

仙台市行財政改革推進プラン2016

平成29年度実績報告・進捗管理シート（案）

平成30年 月

仙台市

# 目次

<b>1 将来を見据えた攻めの行財政運営</b>	
（1）中長期的視点を重視した取組み【No.1～9】	1
（2）効率的・効果的な行財政運営	
① 財政健全化【No.10】	18
② 収納率の向上【No.11～15】	21
③ 事業のあり方・進め方の見直し	26
ア 効率的な行政運営体制の確保【No.16～19】	26
イ 事務事業の見直し【No.20～27】	36
ウ 民間活力による事業の推進【No.28～33】	44
④ 公営企業の経営の健全性の確保【No.34～43】	54
<b>2 市民とともに行うまちづくり</b>	
（1）ともに行うまちづくりに向けた取組み【No.44～45】	68
（2）区役所の機能強化・地域課題解決に向けた取組み【No.46～47】	82
<b>3 職員の力を最大限生かした市政運営</b>	
（1）職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み【No.48】	91
（2）職員の力を引き出す取組み【No.49】	94

項目番号	1(1)	No.	1	枝番	1	所管局	財政局	担当課	財政企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	公共施設マネジメントプランの推進		取組み名		現有施設の活用の徹底								
取組内容	施設データの一元的整備・把握を行い、公共施設マネジメントの基礎データとして活用し、新規整備や更新の厳選・重点化及び改修・更新などの費用の縮減・平準化を図ります。												
目 標	平成28年度に、施設データの一元的整備を行い、施設カルテとして取りまとめ、ホームページで公表します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 整備・公表 平成29年度～ 更新											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 地域施設（市民センター、コミュニティ・センター、老人憩の家）について施設データ公表 平成29年度 地域施設について経年変化の把握のためデータを更新、市民利用施設（文化センター、社会教育施設、スポーツ施設など）の追加による公表内容の拡充（平成30年度～ 内容の更新と拡充）											
単年度ごとの主な実績	28	公共施設の現状の「見える化」の取組みの初年度として、全市的に配置された地域施設である市民センター、コミュニティ・センター、老人憩の家について施設データを公表しました（本市HPに掲載したほか、公表対象施設に印刷物を配布）。											
	29	平成28年度に公表した地域施設のデータを更新するとともに、施設データの公表範囲を拡充し、地域施設よりも広い単位で配置され、多様な利用者層を持つ市民利用施設（文化センター、社会教育施設、スポーツ施設など）を追加しました（本市HPに掲載したほか、公表対象施設に印刷物を配布）。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	平成29年度までの「見える化」の取組みにより、市民の皆様が利用される施設の大半について施設データの公表が完了しました。												
今後の進め方（課題への対応）	平成29年度までに「見える化」を行った以外の施設について、更なる活用等の検討が促進されるよう公表対象とする施設を検討しながら、「見える化」の取組みを継続します。												
備 考													

項目番号	1(1)	No.	1	枝番	2	所管局	財政局	担当課	財政企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	公共施設マネジメントプランの推進		取組み名	施設の質・量の適正化									
取組内容	施設の性能やニーズに着目しながら、サービスの継続、機能の転用や廃止等についての検討を行います。												
目標	施設データを活用しながら、質・量の適正化に向けた施設の将来のあり方について、庁内検討体制を整備し検討を行います。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	公共施設総合マネジメント推進本部の立ち上げ 複合化のモデル地区として将監地区（市民センター、老人憩の家、児童センター）を設定										
		平成29年度	将監モデル地区における市民センター等複合施設の施設整備基本計画策定 施設更新時における中長期的な視点に立った敷地利用・規模・仕様等の最適化に係る調査実施 他の証明発行センターに比べ利用件数が極端に少なく、また建物（プレハブ）の老朽化が著しい大倉証明発行センターについて、平成30年度末で廃止する方針を決定										
		（平成30年度）	将監モデル地区における市民センター等複合施設の基本設計										
		（平成31年度）	将監モデル地区における市民センター等複合施設の詳細設計										
		（平成32年度～）	将監モデル地区における現存施設の解体工事着手										
単年度ごとの主な実績	28	平成29年2月に公共施設総合マネジメント推進本部を立ち上げ、施設の将来のあり方等について関係する部局を含め検討する体制を整備しました。また、複合化に先行して取組むモデル地区として、将監地区（市民センター、老人憩の家、児童センター）を選定するための関係課・地元との調整を行いました。											
	29	将監モデル地区において地域住民や施設利用者等を対象としたワークショップを計4回開催し、複合施設に求める機能や配置等について検討し、複合施設の整備基本計画をとりまとめました。 また、施設更新時における中長期的な視点に立った敷地利用・規模・仕様等の最適化に係る調査として、建替え手法や近隣公共施設との複合化、転用などの可能性に関する試算、事例収集といった基礎的調査を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	施設の将来のあり方について、庁内検討体制を整備し検討するとともに、市民協働で施設の複合化に関する具体的な取組みを推進することができました。												
今後の進め方（課題への対応）	複合施設の整備に向けた取組みを進めていくとともに、老朽化した施設のあり方等についても、庁内検討体制を活用しながら引き続き検討を行っていきます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	1	枝番	3	所管局	財政局	担当課	財政企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	公共施設マネジメントプランの推進		取組み名		民間活力活用等の推進								
取組内容	民間事業者のノウハウをはじめとする民間活力の更なる活用や施設運営の安定した財源確保などの取組みを行います。												
目 標	公共施設へのPFI事業やネーミングライツ等の検討を進め、導入を推進します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 「仙台市PFI活用指針」を改訂、平成29年4月1日より第4版として運用 平成29年度 「仙台市PFI活用指針（第4版）」に基づく庁内検討等											
単年度ごとの主な実績	28	「仙台市PFI活用指針」について、関係法令・他都市導入事例等の情報をまとめた「資料編」の作成などの改訂を行いました。											
	29	「仙台市PFI活用指針（第4版）」に基づき、既存PFI事業の運用、新規案件の庁内検討等を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	民間活力の更なる活用について検討を行いました。												
今後の進め方（課題への対応）	民間活力の更なる活用や施設運営の安定した財源確保などの取組みを進めます。												
備 考													

項目番号	1(1)	No.	2	枝番	-	所管局	都市整備局	担当課	公共施設マネジメント推進課	プラン掲載年度	H28	進行状況	継続	
実施項目	市有建築物の長寿命化等の取組みの推進							取組み名	—					
取組内容	<p>学校や市民活動の拠点となる施設については、改修の優先順位を定めた上で、順次改修を進めます。大規模かつ特殊性を有する施設については、それぞれ財政負担水準を把握し、年次調整の上で、改修を進めます。</p>													
目 標	<p>学校や市民センター等の市民に身近な施設の改修を計画的に進めるとともに、博物館等の大規模施設については、施設ごとに基本計画を策定し、年次調整を図りながら改修を進めます。</p>													
進捗状況	スケジュール	<p>学校等については、順次、設計・工事を進めていきます。 大規模施設については、基本計画策定ののち、設計・工事を行っていきます。</p>												
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	学校や市民センター等の改修設計を実施、大規模施設の基本計画を策定											
		平成29年度	学校や市民センター等の工事・改修設計を実施、大規模施設の基本計画を策定											
		平成30年度	学校や市民センター等の工事・改修設計を実施、大規模施設の基本計画策定・改修設計を実施、公共施設総合マネジメントプランの見直しを実施											
		平成31年度	学校や市民センター等の工事・改修設計を実施、大規模施設の改修設計を実施											
		平成32年度	学校や市民センター等の工事・改修設計を実施、大規模施設の工事・改修設計を実施											
単年度ごとの主な実績	28	<p>学校や市民センター等17施設について改修設計を実施しました。 大規模施設14施設について基本計画を策定しました。</p>												
	29	<p>学校や市民センター等34施設について工事・改修設計を実施しました。 大規模施設9施設について基本計画を策定しました。</p>												
	30													
	31													
	32													
	33当初													
評価	<p>施設を使いながらの改修となるため、制約条件の整理や工事の工程計画の検討等に時間を要しましたが、関係者との調整を重ね、予定通り業務を完了させることができました。</p>													
今後の進め方(課題への対応)	<p>引き続き関係者との調整を行いながら、円滑に取組みを進めていきます。</p>													
備考														

項目番号	1(1)	No.	3	枝番	1	所管局	経済局	担当課	農林土木課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	インフラ系施設の長寿命化等の取組みの推進						取組み名	農業用施設のストックマネジメントの推進					
取組内容	既設の農業用施設について、劣化状況等の現状把握を行った上で、長寿命化を含めた整備計画を作成し、維持管理費用の低減と効率的な保全管理を推進します。												
目標	平成28年度に、整備計画を策定し、計画に基づき、長寿命化対策を実施します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度	農業用排水路の機能診断 長寿命化を含めた中・長期整備計画策定										
		平成29年度	農業用排水路以外の施設の機能診断・整備計画策定										
		平成30年度	農業用排水路の対策工事開始 農業用排水路以外の施設の対策工事開始										
実績・見込		平成28年度	農業用排水路の機能診断 中長期整備計画（案）を策定										
		平成29年度	農業用取水堰・農業用ため池の機能診断・整備計画策定 農業用排水路の対策工事開始										
		(平成30年度)	揚排水機場・ゲート類の機能診断・整備計画策定 農業用排水路以外の施設の対策工事開始										
単年度ごとの主な実績	28	農業用排水路について、施設重要度・健全度を整理して今後50年間の機能保全コストを算定しました。											
	29	農業用取水堰・農業用ため池について、機能診断を行い、機能保全コストを算定しました。農業用排水路の対策工事を開始しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	農業用取水堰・農業用ため池について、施設重要度・健全度の評価を行い、施設ごとに長寿命化対策の優先順位を整理し、今後40年間の機能保全コストを明らかにしました。計画通り、中長期整備計画（案）を策定し順調に進捗しています。												
今後の進め方（課題への対応）	H30年度は、揚排水機場・ゲート類の機能診断を行い、これまでに策定した中長期的な機能保全対策（農業用排水路（H28）、農業用取水堰（H29）、農業用ため池（H29））と同様に整備計画を策定します。さらにH29年度から着手している農業用排水路の対策工事を進めます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	3	枝番	2	所管局	建設局	担当課	道路保全課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	インフラ系施設の長寿命化等の取組みの推進		取組み名		道路施設の長寿命化の推進								
取組内容	維持管理コストの縮減と予算の平準化を図るため、点検により施設の状態を把握し、損傷が深刻化する前に対策を行う予防保全的な維持管理への転換に向けて、既に取り組みを行っている橋梁以外の道路施設について、長寿命化修繕計画を策定します。												
目標	対象施設ごとの長寿命化修繕計画を策定し、各計画に基づき予防保全対策を実施します。												
進捗状況	スケジュール	<b>【施設ごとの長寿命化修繕計画策定】</b> 平成27年度 トンネル、シェッド・シェルター、舗装 平成28年度 ペDESTリアンデッキ、横断歩道橋、ボックスカルバート、道路標識・情報板 平成29年度 道路照明灯 平成30年度 共同溝、地下駐輪場 <b>【予防保全対策】</b> 平成27年度～ 計画に基づく対策の実施 ※シェッド・シェルター…落石や土砂崩れ、雪害などから道路を守るためのトンネル状構造物 ※ボックスカルバート…道路の下を横断する道路や水路等の空間を得るための構造物											
	実績・見込	<b>【施設毎の長寿命化修繕計画策定】</b> 平成28年度 トンネル、シェッド・シェルター、舗装 平成29年度 ボックスカルバート、道路標識・情報板 (平成30年度 ペDESTリアンデッキ、道路照明灯) (平成31年度 横断歩道橋、共同溝、地下駐輪場) <b>【予防保全対策】</b> 平成28年度～ 計画に基づく対策の実施											
単年度ごとの主な実績	28	トンネル、シェッド・シェルター、舗装の長寿命化修繕計画を策定しました。長寿命化修繕計画を策定した道路施設について、計画に基づく対策工事を実施しました。											
	29	ボックスカルバート、道路標識・情報板の長寿命化修繕計画を策定しました。長寿命化修繕計画を策定した道路施設について、計画に基づく対策工事を実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	施設ごとの長寿命化修繕計画策定スケジュールについて、定期点検による施設の健全度把握に時間を要したため、計画策定に遅れが生じているものの、着実に検討作業を行ってきており、取組み全体としては概ね順調に進捗しています。												
今後の進め方(課題への対応)	平成28年度及び平成29年度に策定する予定だった長寿命化修繕計画のうち、ペDESTリアンデッキ及び道路照明灯について平成30年7月に策定します。また、横断歩道橋、共同溝、地下駐輪場については、平成30年度末までに全施設の定期点検を完了させ、平成31年度に長寿命化修繕計画を取りまとめます。計画策定済みの道路施設について、順次、計画に基づいた予防保全対策を実施していきます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	3	枝番	3	所管局	建設局	担当課	公園課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	インフラ系施設の長寿命化等の取組みの推進						取組み名	公園ストック等の長寿命化等に向けた取組みの検討					
取組内容	仙台市公園長寿命化計画を策定し、事後保全型の管理から、施設の長寿命化を図る予防保全型管理への移行を行います。												
目 標	仙台市公園長寿命化計画を策定し、これに基づく維持管理を行い、施設の長寿命化を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	有料運動公園施設改修計画作成										
		平成29年度	公園施設(建築物)改修計画作成										
		(平成30年度	公園施設(対象:2ha以上の公園)改修計画作成)										
		(平成31年度	公園施設総合改修計画作成)										
単年度ごとの主な実績	28	有料運動公園施設について施設カルテと改修計画を作成しました。 有料運動公園施設改修計画に基づき、庭球場の改修工事を実施しました。											
	29	体育館やクラブハウス等の公園施設(建築物)50棟について改修計画を作成しました。 有料運動公園施設改修計画に基づき、庭球場・野球場の改修工事を実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	施設の点検や修繕を実施するとともに、公園施設(建築物)について改修計画を作成し、概ね予定通りに進捗しています。												
今後の進め方(課題への対応)	既存施設の長寿命化を図りながら、より効果的な公園ストック等の改修等に取り組む公園施設総合改修計画へ移行していきます。												
備 考													

項目番号	1(1)	No.	3	枝番	4	所管局	建設局	担当課	経営企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	インフラ施設の長寿命化等の取組みの推進		取組み名		アセットマネジメントに基づく下水道施設の長寿命化及び更新								
取組内容	<p>「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる快適な暮らしを支え続けるための生活環境維持を目指すため、これまでに構築したアセットマネジメントシステムに基づき、経年使用等により構造面・機能面で高いリスクを持つ下水道施設を優先的に改築更新することにより、下水道の機能維持や向上を図ります。</p> <p>※アセットマネジメントシステム…下水道事業の状況と将来のリスク、必要な費用のバランスを取りながら事業を運営する経営手法</p>												
目標	<p>目標耐用年数を迎える設備を中心に長寿命化計画等に基づいた整備工事や更新を図ります。また、高いリスクを持つ管路について、カメラ調査を行った上で必要箇所の長寿命化を図ります。</p>												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 平成29年度 (平成30年度 (平成31年度 (平成32年度	管路施設の調査、老朽管の修繕、浄化センター設備の改修、ポンプ場設備の改修 同上 同上) 同上) 同上)										
単年度ごとの主な実績	28	管路施設の調査：21.0km、老朽管の改築：0.1km、浄化センター設備の改築：南蒲生浄化センター脱水機速度制御装置改築工事・定義浄化センター電気設備改築工事ほか、ポンプ場設備の改築：郡山ポンプ場No.4汚水ポンプ及び液体抵抗器改築工事・みやぎ中山ポンプ場電気設備更新工事ほか											
	29	管路施設の調査：25.3km実施、老朽管の改築：4.6km着手、浄化センター設備の改築：広瀬川浄化センターNo.1脱水機整備工事ほか、ポンプ場設備の改築：郡山ポンプ場外1箇所汚水ポンプ設備改築工事、三居沢ポンプ場破砕機更新工事ほか											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	老朽管の改築に一部遅れが生じているものの、布設時期の古い管路を中心に概ね予定どおりカメラ調査を実施しました。また、浄化センター・ポンプ場設備の改築については概ね予定どおり進捗しました。												
今後の進め方(課題への対応)	引き続き計画に基づきカメラ調査を着実に実施していくとともに、一部遅れが生じている老朽管の改築については適切に実施していきます。併せて、浄化センター・ポンプ場設備の改築についても計画的に進めていきます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	4	枝番	—	所管局	建設局	担当課	経営企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	下水道アセットマネジメントシステムの継続的改善		取組み名		—								
取組内容	平成32年度までに、仕組みと運用の改善を通じ、アセットマネジメントシステムの成熟度の向上を図るとともに、改善されたシステムを活用して中期経営計画を策定します。												
目 標	平成32年度までに、アセットマネジメントシステムの成熟度の向上と、改善されたシステムを活用して中期経営計画を策定します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度	課題抽出と改善方針の策定										
		平成29年度	保全計画策定方針や各種基準の見直し検討										
		平成30年度	各種基準や組織体制の見直し実施										
		平成31年度	見直された基準に基づく中期経営計画（後期）の検討										
		平成32年度	中期経営計画（後期）の策定										
実績・見込		平成28年度	課題抽出と改善方針の策定										
		平成29年度	保全計画策定方針や各種基準の見直し検討										
		平成30年度	(各種基準や組織体制の見直し実施)										
		平成31年度	見直された基準に基づく中期経営計画（後期）の検討										
		平成32年度	中期経営計画（後期）の策定										
単年度ごとの主な実績	28	現状のアセットマネジメントシステムに関する課題の抽出を行うとともに、抽出した課題に対する改善方針となる「アセットマネジメントシステム改善戦略」を策定しました。											
	29	「アセットマネジメント改善戦略」に基づき、個別戦略に対する分科会及び作業部会を立ち上げ、保全計画策定方針や各種基準の見直しについて検討した。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	上記のスケジュールどおりに進捗しました。												
今後の進め方（課題への対応）	今後も上記のスケジュールに基づき取組みを推進していきます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	5	枝番	—	所管局	環境局	担当課	環境企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	市有施設の購入電力量削減の取組みの推進						取組み名	—					
取組内容	省エネ・高効率機器等の計画的な導入など市有施設の購入電力量削減の取組みを推進します。												
目標	市有施設へのBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）やLED照明の導入などにより、購入電力量（原単位ベース）を前年度比2%以上削減します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 太白区役所へのLED導入など 平成29～30年度 行政庁舎等への省エネ・高効率機器の導入											
	実績・見込 （括弧は見込）	平成28年度 市有施設へのBEMS、LED照明、高効率機器の導入 平成29年度 市有施設へのLED照明導入 （平成30年度 市有施設へのLED照明導入）											
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	購入電力量前年度比 （原単位ベース）	2%以上減	2%以上減	2%以上減								
	実績	購入電力量前年度比 （原単位ベース）	4.9%増	2.8%減									
単年度ごとの主な実績	28	BEMSを3施設（根白石温水プール、太白学校給食センター、富沢遺跡保存館）に導入したほか、照明を2施設（太白区役所、宮城広瀬体育館）において全面LED化しました。 また、その他高効率機器を1施設で導入（松森工場の高温水循環ポンプの交換）しました。											
	29	照明を2施設（シェルコムせんだい、泉海洋センター）においてLED化しました。											
	30												
	31												
	32												
評価	33当初												
		シェルコムせんだい、泉海洋センターの照明のLED化を当初の予定通り実施することができました。 また、南蒲生浄化センターにおいて発電設備が稼働したことなどにより購入電力量が減少したため、目標を達成しました。											
今後の進め方（課題への対応）	今後も費用対効果を考慮しながら、引き続きLED照明などの省エネ設備の導入を進めます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	6	枝番	-	所管局	建設局	担当課	道路保全課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	道路照明施設LED化事業の推進						取組み名	-					
取組内容	道路照明施設において、発光効率の高いLED灯の導入を推進し、低炭素都市づくりに向けた省電力等維持管理費の低減を図ります。												
目標	平成28年度までに、市管理の道路照明施設について、LED化を図ります。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 事業者公募・決定、LED化工事着工・完了											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 ESCO事業者公募・決定、LED化工事着工 平成29年度 ESCO事業によるLED化工事完了 (平成29年度～38年度 事業者による維持管理(不点灯への対応等))											
単年度ごとの 主な実績	28	ESCO事業者の公募及び決定を行い、LED化工事に着手しました。											
	29	ESCO事業によるLED化工事が完了しました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	本取組みにより、維持管理費用等を削減することができます。												
今後の進め方 (課題への対応)	特注の灯具や支柱の改造が必要なデザイン灯については、灯具の更新時にLED化を図ります。また、ESCO事業着手以降に区画整理事業などにより引き継がれたLED化の必要な灯具については、事業費の算定・手法の検討を行います。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	7	枝番	1	所管局	財政局	担当課	財政企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	財源創出に向けた取組みの推進		取組み名		広告収入の拡充								
取組内容	<p>仙台市が所有する様々な資産等の広告媒体等としての活用推進を行うとともに、公園施設やスポーツ施設など、市有施設で普段から注目されている施設や市民に身近で利用者が多い施設へのネーミングライツの設定を推進します。</p>												
目標	様々な市有施設を広告媒体として活用し、広告収入の拡充を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績（括弧は見込）	<p>【広告募集】 平成28～29年度 定例的な案件のほか、新たな広告収入の拡充</p> <p>【ネーミングライツ】 平成28年度 市民利用施設5施設において新規導入</p>											
単年度ごとの主な実績	28	<p>【広告募集】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税通知書送付用封筒等の定例的な広告募集を実施しました。</li> <li>・「家庭用ごみ・プラスチック製容器包装指定袋」に広告を導入しました。</li> <li>・青葉、宮城野、若林、太白の各区役所に広告付き情報案内端末（タッチパネル式デジタルサイネージ）を設置しました。</li> </ul> <p>【ネーミングライツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台市体育館、八木山動物公園、泉文化創造センター（イズミティ21）、仙台市陸上競技場、仙台市民会館の5施設に導入しました。</li> </ul>											
	29	<p>【広告募集】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富沢駅歩行者用立体横断施設の壁面にストリートパネル広告を導入しました。</li> </ul> <p>【ネーミングライツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台スタジアム、宮城広瀬総合運動場、青年文化センター、泉岳自然ふれあい館のネーミングライツ契約を更新しました。</li> </ul>											
	30												
	31												
	32												
33当初													
単年度ごとの効果試算（百万円）		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	35	1										
評価	新たな媒体への広告やネーミングライツの導入により、財源確保の取組みを着実に推進しています。												
今後の進め方（課題への対応）	既存媒体での継続的な収入確保を図るとともに、随時新規案件の検討を行い、広告収入の拡充に努めます。												
備考	※効果試算額は、歳入増減額を記載												

項目番号	1(1)	No.	7	枝番	2	所管局	財政局	担当課	財産管理課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	財源創出に向けた取組みの推進						取組み名	市有地等市有財産の処分と有効活用の推進					
取組内容	公共施設の用途廃止や都市計画道路等の見直しにより公共用途での利用見込みがなくなった土地について、土地開発公社の保有地も含め売却や貸付による収入の確保に努めます。												
目 標	平成32年度までに、累計2億5千万円の歳入を確保します。												
進捗状況	スケジュール	平成28～32年度 各年度5千万円の歳入を確保											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度 売却66件 ※他に土地開発公社所有地1件 平成29年度 売却57件											
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	歳入(単年度)	50百万円	50百万円	50百万円	50百万円	50百万円						
		歳入(累計)	50百万円	100百万円	150百万円	200百万円	250百万円						
	実績	歳入(単年度)	582百万円	1,618百万円									
歳入(累計)		582百万円	2,201百万円										
単年度ごとの主な実績	28	合計66件を売却し、合計582百万円の歳入を確保しました。											
	29	合計57件を売却し、合計1,618百万円の歳入を確保しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算(百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	582	1,618										
評価	当初見込みを大幅に上回り、年度目標を達成しています。												
今後の進め方(課題への対応)	引き続き、土地売払い等に関するガイドラインを活用し、利用見込みがなくなった土地について売却等により収入の確保に努めます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	7	枝番	3	所管局	財政局	担当課	財政企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	財源創出に向けた取組みの推進		取組み名		ふるさと納税制度の活用								
取組内容	寄附メニューの多様化、返礼の再開に加え、寄附者の利便性向上を図ることにより、ふるさと納税制度を活用した歳入アップにつなげます。												
目標	寄附メニューや返礼などを定期的に見直すことにより歳入アップにつなげます。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 新たな枠組みでの寄附募集 平成29年度～ 寄附メニュー、返礼の定期的な見直し											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 『仙台ふるさと応援寄附』として寄附募集を開始 平成29年度～ 寄附メニュー、返礼品の見直し検討 (平成30年度～ 使途の公表)											
単年度ごとの主な実績	28	平成28年度 『仙台ふるさと応援寄附』として寄附募集を開始し、インターネットからの寄附申込、クレジット決済の導入、返礼品の再開を行いました。											
	29	より多くの寄附をしてもらえよう寄附メニュー、返礼品の見直しを行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 (百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	111	131										
評価	社会的にふるさと納税への関心が高まっていることが一つの要因と考えられますが、昨年度に引き続き非常に多くの寄附を集めることができました。												
今後の進め方(課題への対応)	平成30年度より仙台市民からの寄附は返礼品進呈の対象外となったことから、引き続き多くの寄附を集められるよう、寄附メニュー、返礼品の見直しを含め検討していきます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	7	枝番	4	所管局	経済局	担当課	農林土木課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	財源創出に向けた取組みの推進		取組み名		再生可能エネルギーを活用した農業用施設の維持管理費低減								
取組内容	農業用施設等において、引き続き太陽光発電事業等による再生可能エネルギーを活用し、売電収入を農業用施設の維持管理費に充当し、経費削減を図ります。												
目 標	平成29年度から順次、太陽光発電事業を開始します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度～ 施設設置工事 平成29年度～ 施設運用開始											
	実績・見込	<p>【太陽光発電事業(県営事業)】</p> <p>平成28年度 用地造成工事、発電設備工事</p> <p>平成29年度 施設運用開始</p> <p>【小水力発電事業】</p> <p>平成28年度 現地測量業務、関係機関との協議、事業採択申請、新規地区の可能性検討調査</p> <p>平成29年度 小水力発電施設設置工事、新規地区の可能性検討調査</p> <p>(平成30年度 小水力発電施設運用開始)</p>											
単年度ごとの主な実績	28	<p>【太陽光発電事業(県営事業)】 用地造成工事終了後に発電設備工事を進め工事が完了しました。</p> <p>【小水力発電事業】 現地測量業務、関係機関との協議、事業採択申請、新規地区の可能性検討調査を実施しました。</p>											
	29	<p>【太陽光発電事業(県営事業)】 太陽光発電施設の運用を開始しました。</p> <p>【小水力発電事業】 施設設置工事を実施しましたが、年度内に完了しなかったためH30年度に繰り越し、また、新規地区の可能性検討調査を実施しました。</p>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	太陽光発電事業は、運用を開始したことにより目標を達成しました。小水力発電事業は、年度内に施設の完成と運用開始の見込みです。また、2箇年にわたり実施した新規地区の可能性調査では、新規地区の可能性はなかったものの、調査の目標は達成しました。												
今後の進め方(課題への対応)	【小水力発電事業】平成30年度内の施設設置工事完成に向け、工事遅延の無いように施工管理を徹底させます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	8	枝番	-	所管局	財政局	担当課	収納管理課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	市有債権の適正管理						取組み名	-					
取組内容	市有債権管理における統一した手続きや基準を定めるなど、債権管理のための環境を整備します。また、自力で差押え等ができない債権（非強制徴収債権）を中心に、その管理を効果的かつ効率的に行うための計画的な取組みにより、一層の強化を図ります。												
目 標	平成28年度に、統一した手続き・基準を定め、債権管理の一層の向上を図ります。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 債権管理に係る統一した手続き・基準及び支援体制の整備 平成29年度～ 債権管理に係る支援、研修会等及び各債権の進捗管理の実施											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 債権管理に係る統一した手続き・基準及び支援体制の整備 平成29年度 債権管理に係る支援、研修会等及び各債権の進捗管理の実施 (平成30年度～ 債権管理に係る支援、研修会等及び各債権の進捗管理の実施)											
単年度ごとの主な実績	28	債権管理条例や当該条例施行規則等を制定したほか、各債権所管課の相談・支援を担当する債権管理係を設置しました。また、高度に専門的な知識が必要とされる内容について弁護士へ相談できる体制や各債権の進捗管理を行う枠組みを整備するとともに、債権管理基礎研修等の研修会を開催しました。											
	29	債権管理基本方針や債権管理条例等に基づき、収入未済額のある債権の進捗管理を行うとともに、各債権所管課への相談対応やヒアリング、困難事案の弁護士への徴収委任等の支援を行いました。また、債権管理に関する各種研修会を開催しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	順調に進捗しています。												
今後の進め方（課題への対応）	引き続き各債権所管課への相談対応やヒアリング、研修会等を積極的に実施していきます。												
備考													

項目番号	1(1)	No.	9	枝番	-	所管局	まちづくり 政策局	担当課	情報政策課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	情報システム最適化の推進						取組み名	-					
取組内容	<p>情報システムの効果的な導入及び効率的な運用管理の実現と、経費縮減に向けた取組みを行います。また、各システムのライフサイクル等を一覧化した最適化ロードマップを活用し、システム審査等により庁内の取組みを支援するなど庁内全体を俯瞰した計画的・継続的な取組みを推進します。</p>												
目標	<p>平成31年度までに、庁内システム関連経費について、累積として約8億円縮減します。また、平成32年度以降も継続して取組みを推進します。</p>												
進捗状況	スケジュール	<p>毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。</p>											
	(括弧は実績・見込)	<p>平成28年度 最適化ロードマップの更新、システム審査の実施  平成29年度 最適化ロードマップの更新、システム審査の実施  (平成30年度、平成31年度 上記同様)</p>											
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	経費縮減額(単年度)											
		経費縮減額(累計)						800百万円					
	実績	経費縮減額(単年度)	59百万円	349百万円									
経費縮減額(累計)		59百万円	408百万円										
単年度ごとの主な実績	28	32件のシステム審査を実施するとともに、新規システム構築に係る調達及び開発監理支援を行いました。											
	29	31件のシステム審査を実施するとともに、新規システム構築に係る調達及び開発監理支援を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算(百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	59	349										
評価	<p>システム審査を着実に実施し、年次目標を達成しており、平成31年度までの累積目標についても達成できる見通しです。</p>												
今後の進め方(課題への対応)	<p>平成30年度は、引き続き対象化に対して個別具体的に受審促進を図るとともに、最新の技術動向・事例調査等を進め、更なる全体最適化に繋げるよう、庁内関係部局の取組みを積極的に支援します。</p>												
備考													

項目番号	1(2)	No.	10	枝番	1	所管局	財政局	担当課	財政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	財政健全化						取組み名	収支均衡した予算編成					
取組内容	特例的な収支差対策に依存せず、財政調整的基金の活用可能額の範囲内で収支均衡した予算編成を目指します。												
目 標	毎年度の予算編成を通じて、収支均衡した予算編成を実現します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 平成29年度当初予算編成において、プラン目標に掲げる特例的な収支対策ゼロを達成 平成29年度 平成30年度当初予算編成において、プラン目標に掲げる特例的な収支対策ゼロを達成											
単年度ごとの主な実績	28	平成29年度当初予算編成において、震災からの復旧・復興事業については国の復興交付金や震災復興特別交付税による財源を見込むとともに、所要額及び財源の精査や基金等の活用による歳入の確保のほか、事業工程の精査による年次調整といった歳出の調整等により収支不足216億円を解消し、プランで掲げる特例的な収支差対策ゼロを達成しました。											
	29	平成30年度当初予算編成において、震災からの復旧・復興事業については国の復興交付金や震災復興特別交付税による財源を見込むとともに、所要額及び財源の精査や基金等の活用による歳入の確保のほか、事業工程の精査による年次調整といった歳出の調整等により収支不足195億円を解消し、プランで掲げる特例的な収支差対策ゼロを達成しました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	平成29年度当初予算編成においては、プラン目標に掲げる特例的な収支対策ゼロを達成しました。 平成30年度当初予算編成においては、プラン目標に掲げる特例的な収支対策ゼロを達成しました。												
今後の進め方(課題への対応)	引き続き適切な財政運営に努めます。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	10	枝番	2	所管局	財政局	担当課	財政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	財政健全化						取組み名	基礎的財政収支の均衡・黒字の確保					
取組内容	将来世代への負担を抑制するため、毎年度の決算において、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡又は黒字を確保します。												
目 標	毎年度の決算において、基礎的財政収支の均衡・黒字化の確保の実現が図られるようにします。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度決算	181億円の黒字										
		平成29年度決算	81億円の黒字										
単年度ごとの 主な実績	28	平成28年度決算	181億円の黒字										
	29	平成29年度決算	81億円の黒字										
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	平成28年度及び平成29年度決算において、黒字を確保しました。												
今後の進め方 (課題への対応)	引き続き、毎年度の決算において、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡又は黒字を確保するよう努めます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	10	枝番	3	所管局	財政局	担当課	財政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	財政健全化						取組み名	市債の縮減					
取組内容	<p>必要な公共投資のための市債を発行しつつ、厳選・重点化を行うことにより、平成32年度末市債（通常債）残高を平成27年度末残高より縮減します。</p> <p>※通常債…市債のうち、臨時財政対策債（本来、国が交付すべき地方交付税の不足分を補うために発行する市債であり、後年度に返済のための財源が国から手当てされます）など特別な市債を除いたもの。</p>												
目 標	<p>必要な公共投資のための市債を発行しつつ、厳選・重点化を行うことにより、平成32年度末市債（通常債）残高を平成27年度末残高より縮減します。</p>												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込	平成27年度末残高	5,315億円										
		平成28年度末残高	5,196億円（対平成27年度末比△119億円）										
		平成29年度末残高	5,067億円（対平成27年度末比△248億円）										
単年度ごとの主な実績	28	平成28年度末残高	5,196億円（対平成27年度末比△119億円）										
	29	平成29年度末残高	5,067億円（対平成27年度末比△248億円）										
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	現時点で、平成30年度末残高は平成27年度末残高に比べ減少する見込みであり、目標の達成に向け順調です。												
今後の進め方（課題への対応）	引き続き目標達成に向けた取組みを継続します。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	11	枝番	-	所管局	財政局	担当課	徴収対策課	プラン 掲載年度	H28	進捗状況	継続			
実施項目	市税の収入確保						取組み名	-								
取組内容	<p>口座振替の加入を促進するなど納税者の利便性向上を図りつつ、将来にわたる安定的な市税収入の確保に努めます。</p> <p>市税全体の収納率向上に大きく貢献する現年度分の徴収対策を重点的に推進し、翌年度への繰越しを防止することで、収入未済額の縮減を図るなど、総括収納率の向上に取り組みます。</p>															
目標	<p>現年度収入率99.0%（平成26年度決算99.0%）を超える水準を維持しつつ、平成32年度決算における総括収入率（現年度＋滞納繰越分）を97.8%以上（平成26年度決算97.0%）とします。</p>															
進捗状況	スケジュール	平成28年度	現年度99.0%	総括97.4%	平成29年度	現年度99.0%	総括97.5%	平成30年度	現年度99.1%	総括97.6%	平成31年度	現年度99.1%	総括97.7%	平成32年度	現年度99.1%	総括97.8%
	実績（括弧は見込）	平成28年度	現年度99.2%	総括97.9%	平成29年度	現年度99.3%	総括98.2%									
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初								
	見込	現年度収入率	99.0%	99.0%	99.1%	99.1%	99.1%	-								
		総括収入率	97.4%	97.5%	97.6%	97.7%	97.8%	-								
	実績	現年度収入率	99.2%	99.3%				-								
		総括収入率	97.9%	98.2%				-								
単年度ごとの主な実績	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度徴収推進打合会を毎月開催し、税目ごとに現年度収入状況を分析・確認の上、必要な対策を講じました。また、現年度早期対策期間（7～10月）、現年度対策重点期間（3～5月）を設け、集中的な取組みを行いました。</li> </ul>														
	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税目ごとの現年度収入状況の分析・確認、現年度対策重点期間等における集中的な取組みを行いました。</li> <li>・高額・困難案件を中心とした搜索を実施強化しました。</li> <li>・事案検討会や管理監督者による定期的なヒアリングを実施し、進捗管理を行いました。</li> </ul>														
	30															
	31															
	32															
	33当初															
単年度ごとの効果試算（百万円）		28	29	30	31	32	33当初									
	効果試算額	1,733	2,335													
評価	<p>平成29年度も現年度収入率、総括収入率ともに数値目標に到達しており、順調な進捗状況となっています。</p>															
今後の進め方（課題への対応）	<p>税源移譲により市税調定額が大きく増加しますが、現年度収入の重点的な徴収対策を図り、目標数値の達成を維持継続していきます。</p>															
備考	<p>※試算効果額は平成26年度からの収納率の増減を基に試算した歳入増減額を記載</p>															

項目番号	1(2)	No.	12	枝番	-	所管局	健康福祉局	担当課	保険年金課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続	
実施項目	国民健康保険料の収入確保						取組み名		-					
取組内容	組織横断的な取組みにより滞納整理に関するノウハウの共有を図るなど、より効果的・効率的な徴収対策に努め、収納率の向上に取り組めます。													
目標	平成32年度決算における現年分収入率を91.5%（平成26年度決算89.8%）、総括収入率（現年分+繰越滞納分）を81.3%以上（平成26年度決算77.6%）とします。													
進捗状況	スケジュール	平成28年度	現年度90.9%	総括80.7%										
	実績・見込	平成28年度	現年度91.9%	総括81.9%										
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初						
	見込	現年度収入率	90.9%	91.1%	91.3%	91.4%	91.5%							
		総括収入率	80.7%	80.9%	81.1%	81.2%	81.3%							
	実績	現年度収入率	91.9%	93.2%										
単年度ごとの主な実績	28	組織横断的な取組みにより滞納整理に関するノウハウの共有を図り、ペイジー口座振替受付サービスの勧奨による滞納の未然防止、初期滞納世帯対策、コンビニ収納を活用した適正な分納管理、滞納処分強化等により積極的に収納率向上に取り組めました。												
	29	28年度に引き続き、ペイジー口座振替受付サービスの勧奨による滞納の未然防止、初期滞納世帯対策、コンビニ収納を活用した適正な分納管理、滞納処分強化等により積極的に収納率向上に取り組めました。												
	30													
	31													
	32													
	33当初													
単年度ごとの効果試算（百万円）		28	29	30	31	32	33当初							
	効果試算額	1,086	1,563											
評価	「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた積極行動戦略9385」に忠実に取り組んだことにより、平成29年度の目標値を大きく上回る収納率を達成しました。													
今後の進め方（課題への対応）	区役所保険年金課と合同で収納対策プロジェクトを開催し、新たな「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた積極行動戦略9***」の策定を進めます。													
備考	「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた積極行動戦略9385」は平成29～30年度の二年間の取組みを定めたもので、平成31年度以降の取組みについては平成30年度中に新たに策定する予定です。 ※試算効果額は平成26年度からの収納率の増減を基に試算した歳入増減額を記載													

項目番号	1(2)	No.	13	枝番	-	所管局	健康福祉局	担当課	介護保険課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	介護保険料の収入確保						取組み名		-				
取組内容	組織横断的な取組みにより滞納整理に関するノウハウの共有を図るなど、収納率の向上に取り組みます。 また、徴収体制の強化に向け、債権回収の集約化などについて検討します。												
目標	平成32年度決算における現年度分収納率を99.0%以上（平成26年度決算98.5%）、総括収納率（現年分＋繰越滞納分）を97.0%以上（平成26年度決算96.4%）とします。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度	現年度98.7%	総括96.7%									
		平成29年度	現年度98.8%	総括96.8%									
		平成30年度	現年度98.8%	総括96.8%									
		平成31年度	現年度98.9%	総括96.9%									
		平成32年度	現年度99.0%	総括97.0%									
	実績・見込	平成28年度	現年度98.9%	総括97.2%									
		平成29年度	現年度99.1%	総括97.6%									
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	現年度収入率	98.7%	98.8%	98.8%	98.9%	99.0%						
		総括収入率	96.7%	96.8%	96.8%	96.9%	97.0%						
	実績	現年度収入率	98.9%	99.1%									
		総括収入率	97.2%	97.6%									
単年度ごとの主な実績	28	従前の取組みに加えて、徴収に困難を伴う案件の本庁集約化や、催告センターを活用した電話催告の実施などの新たな取組みを行いました。											
	29	徴収に困難を伴う案件及び介護保険料所得段階第7段階以上かつ滞納期別数3期以上の滞納者の本庁集約化や預貯金の差押えを38件行ったほか、引き続き、催告センターを活用した文書及び電話催告などに取組みました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 (百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	126	194										
評価	スケジュールを上回るペースで収納率が推移し、上記実績に記載している数値目標の見込みは達成いたしました。												
今後の進め方（課題への対応）	引き続き、新規滞納者の発生抑止および滞納者への対策強化を2つの柱として、介護保険料嘱託徴収員の増員による体制強化など、負担能力に応じた一層のきめ細やかな滞納整理を展開します。												
備考	なお、介護保険料嘱託徴収員については、業務効率化及び事務負担軽減のため、65歳以上の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料との重複滞納案件等の、民間事業者への委託について検討を行います。 ※試算効果額は平成26年度からの収納率の増減を基に試算した歳入増減額を記載												

項目番号	1(2)	No.	14	枝番	-	所管局	子供未来局	担当課	認定給付課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続			
実施項目	保育料の収入確保						取組み名	-								
取組内容	<p>現年度分の口座振替加入・ペイジー振替受付の勧奨、保険年金課徴収対策室が運用しているコールセンターを活用した電話催告、各種文書催告等を実施します。</p> <p>過年度分について、差押執行予告書等の各種文書催告、財産調査及び差押処分等の収納対策の強化を図ります。</p>															
目標	平成32年度決算における現年度分収納率を99.0%以上（平成26年度決算99.0%）、総括収納率（現年分＋繰越滞納分）を95.8%以上（平成26年度決算94.8%）とします。															
進捗状況	スケジュール	平成28年度	現年度99.0%	総括95.5%	平成29年度	現年度99.0%	総括95.7%	平成30年度	現年度99.0%	総括95.8%	平成31年度	現年度99.0%	総括95.8%	平成32年度	現年度99.0%	総括95.8%
	実績（括弧は見込）	平成28年度	現年度99.1%	総括95.7%	平成29年度	現年度98.9%	総括96.0%									
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初								
	見込	現年度収入率	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	-								
		総括収入率	95.5%	95.7%	95.8%	95.8%	95.8%	-								
	実績	現年度収入率	99.1%	98.9%	-	-	-	-								
総括収入率		95.7%	96.0%	-	-	-	-									
単年度ごとの主な実績	28	<p>現年度分について、区役所における期別催告や口座振替の加入推奨、保育所長による催告等を実施しました。</p> <p>また、保険年金課徴収対策室が運用しているコールセンターを利用した電話催告について、28年度より回数を年2回に増やして催告を実施しました。</p>														
	29	<p>現年度分について、区役所における期別催告や口座振替の加入推奨、保育所長による催告等を実施しました。</p> <p>また、保険年金課徴収対策室が運用している催告センターを利用した電話催告を年2回実施し、過年度分の滞納者への催告を拡充して行いました。</p>														
	30															
	31															
	32															
	33当初															
単年度ごとの効果試算（百万円）		28	29	30	31	32	33当初									
	効果試算額	36	51													
評価	現年度分収納率については目標達成に至らなかったものの、総括収納率については目標を達成しました。															
今後の進め方（課題への対応）	<p>期別催告や口座振替加入促進、保育所長による催告等を継続して実施するとともに、保険年金課徴収対策室が運用している催告センターを利用した電話催告について、より効果的な催告ができるよう、催告対象者のデータ連携を検討します。</p> <p>また、区役所等とのきめ細やかな情報連携のもと、財産調査・実態調査を積極的に行い、差押等（場合によっては執行停止・不納欠損）の検討をし、債権管理に努めます。</p>															
備考	※試算効果額は平成26年度からの収納率の増減を基に試算した歳入増減額を記載															

項目番号	1(2)	No.	15	枝番	-	所管局	都市整備局	担当課	市営住宅 管理課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	市営住宅使用料の収入確保		取組み名		-								
取組内容	<p>初期滞納者に対する分納等の収納指導や長期滞納者に対する法的措置など、収納率の向上に取り組みます。 外部委託等効率的な方策を検討した上で、収納率の低い退去滞納者を中心に対策の強化を図ります。</p>												
目標	平成32年度決算における現年分収入率を99.1%以上（平成26年度決算98.5%）、総括収入率（現年度分＋滞納繰越分）を90.7%以上（平成26年度決算89.9%）とします。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度	現年度98.7%	総括90.0%									
	実績（括弧は見込）	平成28年度	現年度98.0%	総括91.2%									
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	現年度収入率	98.7%	98.8%	98.9%	99.0%	99.1%						
		総括収入率	90.0%	90.0%	90.1%	90.3%	90.7%						
	実績	現年度収入率	98.0%	98.2%									
		総括収入率	91.2%	90.7%									
単年度ごとの主な実績	28	収納率向上に向け、明渡訴訟提起を9件、強制執行申立を4件実施しました。											
	29	<p>収納率向上に向け、明渡訴訟提起を16件、強制執行申立を4件実施しました。 また、退去滞納者への収納委託を弁護士に13件委託し、300,000円の収納がありました。</p>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算（百万円）		28	29	30	31	32	33当初						
		効果試算額	40	22									
評価	<p>総括収入率については目標率を達成しましたが、現年度収入率については、目標率を0.6ポイント下回りました。指定管理者である（公財）仙台市建設公社において、収納に特化した係を平成28年度に新設して滞納対策の強化に努めてきており、6ヶ月以上の悪質滞納者については減ってきていますが、今後、初期・少額滞納者対策の強化が必要と思われます。</p>												
今後の進め方（課題への対応）	<p>平成29年度には退去滞納者及び3か月以上の長期滞納者に対する法的措置の強化に関して、退去滞納者収納業務を弁護士に委託（委託期間：8月から3月まで）し、平成30年度4月から本格的に実施（67件）しています。また、3か月未満の初期滞納者に対しては電話・訪問等により納入指導の強化を継続していくほか、生活状況に応じて減免申請等の助言を行う等、滞納初期の段階から滞納者の状況を詳細に把握していきます。</p>												
備考	※試算効果額は平成26年度からの収納率の増減を基に試算した歳入増減額を記載												

項目番号	1(2)	No.	16	枝番	-	所管局	総務局	担当課	人事課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	定員の適正管理						取組み名	-					
取組内容	将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、必要な人員の確保を図りながら、事務事業の見直しや事務処理の効率化などにより市全体で人員配置の見直しを行います。												
目標	平成28年度当初の職員数約9,400人について、390人程度を削減する一方、新たな行政需要等に対応するため270人程度増員し、平成33年度当初に約9,280人とします。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	(括弧は見込) 実績	平成28年度	前年度比31人の増 (県費負担教職員の移譲分を除く)		平成29年度	前年度比18人の増 (旧県費負担教職員分を除く)							
数値目標	見込	説明	28	29	30	31	32	33当初					
	実績	職員数						約9,280人					
		職員数 前年度比	9,396人 -	9,427人 +31人	9,445人 +18人								
単年度ごとの主な実績	28	平成29年度当初は、生活保護世帯数増や選挙事務体制強化、地域連携体制の強化等により、必要な増員を行う一方、震災復興業務の縮小や各種委託・民営化等による減員を着実に行うことで増加人数を必要最小限に抑えました。											
	29	平成30年度当初は、いじめ対策推進体制の強化や生活保護世帯数増への対応、宮城総合支所保健福祉機能強化等のため、必要な増員を行う一方、震災復興業務の縮小や各種委託・民営化等による減員を着実にを行うことで増加人数を必要最小限に抑えました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 (百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	▲344	▲288										
評価	時限的な増員について、事業の遅れ等により予定どおりの減員が実施されなかったことや、超過勤務の縮減など、プラン策定時には想定していなかった人員体制の強化のため、前年度比で増加しました。												
今後の進め方(課題への対応)	引き続き、行政需要に対応していくために必要な人員の確保を図りながら、事務事業の見直しによる効率化などにより、適正な人員配置に努めてまいります。												
備考	平成29年度当初の全体の職員数14,201人から移譲された県費負担教職員(義務標準法に基づく定数内教職員)4,774人については除いています。 平成30年度当初の全体の職員数14,194人から旧県費負担教職員(義務標準法に基づく定数内教職員)4,749人については除いています。												

項目番号	1(2)	No.	17	枝番	1	所管局	総務局	担当課	人事課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	効率的な組織づくり					取組み名	効率的な組織づくり						
取組内容	<p>行政需要に的確に対応するため、必要な組織体制の整備を行いながら、業務の状況等に応じた組織の統廃合や、内部的、定型的な業務又は関連する業務の集約化などの見直しを図り、より簡素で効率的な組織づくりを進めます。</p> <p>また、市役所の業務運営全般について、不断の見直しを行いながら、民間委託等の検討を進めます。</p>												
目標	より簡素で効率的な組織づくりを進めます。 民間委託等の活用により事務処理の効率化を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	(括弧は実績・見込)	<p>平成28年度 新たな行政需要に対応する組織の整備及び効率的行政運営につながる組織の統合再編の実施</p> <p>平成29年度 上記と同様</p>											
単年度ごとの主な実績	28	<p>専門性の高い業務や、障害者関係施策におけるニーズの増大・多様化への的確に対応するため、健康福祉部を分割し、「地域福祉部」および「障害福祉部」としました。</p> <p>また、応急仮設住宅入居者の減少等による業務の縮小に伴い、生活再建推進部を廃止し、関係業務を課相当組織に集約しました。</p>											
	29	<p>いじめ防止対策の施策の総括と客観的な検証を行うとともに、関係機関との円滑な連携やいじめに関する相談機能の強化を図るため、子供未来局に「いじめ対策推進室」を新設しました。</p> <p>震災の記憶や経験の伝承に関連した事業を一体的に推進し、より効果的な広報・情報発信を行うため、震災復興室と防災環境都市推進室を統合し、「防災環境都市・震災復興室」としました。</p>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	新たな行政需要に対応する組織の整備及び効率的行政運営につながる組織の統合再編を行いました。												
今後の進め方(課題への対応)	引き続き、必要な組織体制の整備を行いながら、業務の状況等に応じた組織の統廃合や、内部的、定型的な業務又は関連する業務の集約化などの見直しを図り、より簡素で効率的な組織づくりを進めます。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	17	枝番	2	所管局	子供未来局	担当課	運営支援課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	効率的な組織づくり					取組み名	保育所調理体制の見直し						
取組内容	<p>行政需要に的確に対応するため、必要な組織体制の整備を行いながら、業務の状況等に応じた組織の統廃合や、内部的、定型的な業務又は関連する業務の集約化などの見直しを図り、より簡素で効率的な組織づくりを進めます。</p> <p>また、市役所の業務運営全般について、不断の見直しを行いながら、民間委託等の検討を進めます。</p>												
目標	より簡素で効率的な組織づくりを進めます。民間委託等の活用により事務処理の効率化を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	関係部署等との協議を行い、課題等について検討										
単年度ごとの主な実績	28	他都市における保育所調理体制の調査を実施しました。また、関係部署等との協議を行い、課題等について検討しました。											
	29	引き続き関係部署等との協議を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	他都市における保育所調理体制の調査の結果を踏まえ、保育所の調理・清掃業務を含めた体制について関係部署との協議を行っているところですが、要アレルギー対応児童への配慮や、保育所調理の知識・技術の確実な継承など、給食提供に当たって留意すべき事項が多いため、さらなる検討が必要であると考えております。												
今後の進め方(課題への対応)	引き続き、関係部署との協議を継続し、安全な給食の提供を行うために必要な人員体制の維持、保育所調理の知識・技術の確実な習得・伝達を担保するための手法について検討を進めてまいります。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	17	枝番	3	所管局	教育局	担当課	健康教育課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	効率的な組織づくり						取組み名	単独調理校給食調理体制の見直し					
取組内容	<p>行政需要に的確に対応するため、必要な組織体制の整備を行いながら、業務の状況等に応じた組織の統廃合や、内部的、定型的な業務又は関連する業務の集約化などの見直しを図り、より簡素で効率的な組織づくりを進めます。</p> <p>また、市役所の業務運営全般について、不断の見直しを行いながら、民間委託等の検討を進めます。</p>												
目標	より簡素で効率的な組織づくりを進めます。 民間委託等の活用により事務処理の効率化を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	民間委託の導入可能性の検証										
単年度ごとの主な実績	28	先行都市への視察又は照会等による調査を行い、労働法制上の課題や委託内容等の検証作業を行いました。											
	29	前年度に引き続き、他都市での委託状況の調査を行い、具体的な業務指示の内容や履行確認体制、効果額等の検証作業を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	民間委託導入直後の他都市視察や大都市会議等を通じての情報交換や内部での検討を進め、安全・安心なサービス水準の担保に関する検証は進んできていますが、コスト面でより有利となる発注方法の検証などについては、さらに慎重に判断していく必要があります。												
今後の進め方(課題への対応)	委託化の検討については、引き続き、他都市の調理人員の配置状況の再確認や適切な勤務体制及び知識・技術の確実な習得・伝達を担保する手法の検討を行い、サービス水準への影響について確認及び検証作業を行います。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	18	枝番	1	所管局	市民局	担当課	区政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	マイナンバー制度の活用						取組み名	自動交付機のあり方の検討					
取組内容	マイナンバーカードを利活用し、住民票(写)や税証明書などの各種証明書をコンビニエンスストアで交付できるようにすることで、市民サービスの向上を図りながら、今後のマイナンバーカードの普及状況の推移を確認しつつ、自動交付機廃止の時期を検討します。												
目 標	平成29年度までに、コンビニエンスストアでの各種証明書の交付状況やマイナンバーカードの普及状況の推移を確認しながら、自動交付機廃止の時期を検討します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度～平成29年度 自動交付機廃止時期の検討 平成30年度 自動交付機廃止時期の決定											
	実績・見込	平成28年度 自動交付機廃止時期の検討 平成29年度 マイナンバーカード交付申請勧奨(せんだい市民カード利用者向け) (平成30年度 自動交付機廃止時期公表)											
単年度ごとの主な実績	28	マイナンバーカードの普及状況やコンビニ交付(平成28年3月開始)の利用状況を踏まえつつ、自動交付機の廃止時期の検討を行いました。											
	29	せんだい市民カードの利用実績のある世帯に対し、マイナンバーカード交付申請の勧奨通知を発送しました。(30年1月～2月 15,592件発送)											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	マイナンバーカード交付申請を勧奨する周知広報を行っているものの、実際の交付件数が伸び悩んでいることから、更なる普及促進策を行う必要があります。												
今後の進め方(課題への対応)	自動交付機の廃止時期について、マイナンバーカードの普及状況やコンビニエンスストアでの各種証明書交付実績を確認しながら決定します。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	18	枝番	2	所管局	市民局	担当課	区政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	マイナンバー制度の活用						取組み名	マイナンバーカードによる区役所での証明書交付					
取組内容	区役所窓口でのマイナンバーカードによる印鑑登録証明書の交付について検討します。												
目 標	平成30年度までに、マイナンバーカードを利用して区役所窓口でも印鑑登録証明書の発行が受けられる環境を整えます。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 検討 平成29年度 実施に向けた準備 平成30年度 印鑑登録証明書発行のための環境整備、交付開始											
	実績・見込	平成28年度 マイナンバーカードに印鑑登録証機能を持たせることについて検討し課題整理 平成29年度 「マイナンバーカードに印鑑登録証機能を付加すること」と「区役所等庁舎に「コンビニエンスストアと同様のマルチコピー機を設置する」こととを比較検討し、マルチコピー機を試行的に設置する予算を平成30年度に措置。 (平成30年度 宮城総合支所にマルチコピー機を試行的設置。他区役所等庁舎への設置検討。)											
単年度ごとの主な実績	28	マイナンバーカードに印鑑登録証機能を持たせることについて検討し次の課題を把握しました。 (1) マイナンバーカードへ印鑑登録証機能を付加するための処理時間がかかる。 (2) マイナンバーカードは即日交付できないため印鑑登録証とマイナンバーカード交付後に印鑑登録証機能の付加処理が必要となる。 (3) システム改修が必要となりコスト負担等が生じる。											
	29	会津若松市の事例等を踏まえると、マイナンバーカードに印鑑登録証機能を持たせた場合、既存の登録証(せんだい市民カード)を必ず回収する必要があるとともに、サービス低下に繋がる可能性もあると判断されたことから、区役所等庁舎へのマルチコピー機設置を検討することにしました。 また、試行は近隣にコンビニエンスストアのない宮城総合支所にて実施することとしました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	検討を行った結果、マイナンバーカードに印鑑登録証機能を持たせる方法には大きな課題があると判断されたことを踏まえ、区役所窓口では印鑑登録証による証明書交付、マイナンバーカード利用の場合はコンビニでの交付という住み分けで整理を行っていきます。												
今後の進め方(課題への対応)	マイナンバーカードの普及を促進するとともに、印鑑登録証明書を含む各種証明書はコンビニで簡便に取得できることの広報を強化し、「証明書はコンビニで取得できる」という市民意識の醸成に努めます。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	19	枝番	1	所管局	総務局	担当課	行財政改革課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	外郭団体の効果的な事業運営						取組み名	経営健全性の確保					
取組内容	<p>外部の専門家により、外郭団体の事業及び決算等の経営評価を実施し、必要に応じて経営改善等を助言します。</p> <p>また、外郭団体の事業計画やその実施状況等について、ホームページなどでわかりやすい情報提供に努め、財務状況について決算資料を公開します。</p>												
目 標	外郭団体が健全な経営状態を維持できるよう助言指導します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込	平成28年度	外部の専門家による経営評価を行うとともに、事業計画、財務状況等についてホームページなどで情報提供を実施										
		平成29年度	外部の専門家による経営評価を行うとともに、事業計画、財務状況等についてホームページなどで情報提供を実施										
単年度ごとの主な実績	28	外部の専門家による「外郭団体経営評価委員会」での評価の結果、1団体について、現金残高が少ない状況でしたが、一時的であったため、経営状況が悪化している状況ではないと評価しました。											
	29	外部の専門家による「外郭団体経営評価委員会」での評価の結果、1団体について、現金残高が少ない状況でしたが、所管する施設の大規模修繕が原因のため、経営状況が悪化しているとまではいえないものの、推移に注意が必要と判断しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	財務状況についてホームページ等で情報提供などを行っており、順調に進捗しています。												
今後の進め方(課題への対応)	今後も、経営評価の実施や、財務状況等の情報公開を行い、外郭団体の経営健全性の確保に努めます。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	19	枝番	2①	所管局	財政局	担当課	財産管理課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	外郭団体の効果的な事業運営						取組み名	外郭団体のあり方の見直し（土地開発公社）					
取組内容	<p>社会経済情勢の変化等や外郭団体の経営状況の評価を踏まえ、外郭団体の必要性や事業内容などを精査し、統廃合等を検討します。</p> <p>また、株式会社については、現時点における出資の必要性を検証し、資金的関与の見直しを行います。</p>												
目 標	平成28年度に、土地開発公社を解散します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 平成28年12月31日に解散											
単年度ごとの主な実績	28	平成28年12月31日 解散 平成29年 3月28日 清算完了											
	29												
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	当初予定どおり、平成28年度中に公社を解散し、清算事務を完了しました。												
今後の進め方（課題への対応）													
備 考	平成28年度完了												

項目番号	1(2)	No.	19	枝番	2②	所管局	経済局	担当課	産業振興課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	外郭団体の効果的な事業運営						取組み名	外郭団体のあり方の見直し（仙台ソフトウェアセンター）					
取組内容	<p>社会経済情勢の変化等や外郭団体の経営状況の評価を踏まえ、外郭団体の必要性や事業内容などを精査し、統廃合等を検討します。</p> <p>また、株式会社については、現時点における出資の必要性を検証し、資本的関与の見直しを行います。</p>												
目 標	平成28年度までに、仙台ソフトウェアセンターのあり方を検討します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	<p>平成28年度 平成29年度の解散に向けた取組みの実施</p> <p>平成29年度 会社解散を決定</p> <p>(平成30年度～ 残余財産を株主に分配し、会社清算を結了)</p>											
単年度ごとの主な実績	28	<p>平成28年1月に仙台ソフトウェアセンターあて「株式会社仙台ソフトウェアセンターのあり方に関する協議の申し入れ」文書を発出しました。</p> <p>平成28年3月に取締役会において会社解散方針を決議しました。</p> <p>平成28年6月に定時株主総会において平成30年3月末までの会社解散方針を報告しました。</p>											
	29	<p>平成30年2月に取締役会において会社解散を決議しました。</p> <p>平成30年3月に臨時株主総会において平成30年3月31日付け会社解散を決定しました。</p>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	平成28年3月開催の取締役会において会社解散の決議がなされるとともに、平成30年3月開催の臨時株主総会において会社解散の決定がなされており、目標どおりとなっています。												
今後の進め方（課題への対応）	早期の会社清算結了に向けて、引き続き仙台ソフトウェアセンターと密に連携しながら、支援を行っていきます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	19	枝番	3	所管局	総務局	担当課	人事課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	外郭団体の効果的な事業運営						取組み名	外郭団体の自主的な運営体制の強化					
取組内容	外郭団体の人材育成を促進するとともに、団体の職員を中心とした自主的な外郭団体の経営による運営体制の強化を図るため、市から外郭団体への職員派遣の縮減を更に進めます。												
目 標	平成27年度当初9名の市から外郭団体への派遣職員数について、更に縮減します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度当初	外郭団体への派遣職員数を縮減										
		平成29年度当初	外郭団体への派遣職員数は同数										
単年度ごとの主な実績	28	平成28年度当初8名であった派遣職員について、平成29年度当初は4名に縮減しました。											
	29	平成29年度当初4名であった派遣職員について、平成30年度当初は4名で同数となりました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	職員派遣数は、前年度と同数になりましたが、目標を達成する数値で推移しています。												
今後の進め方(課題への対応)	引き続き、市から外郭団体への職員派遣の縮減を進めていきます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	20	枝番	-	所管局	財政局	担当課	財政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	公共事業の厳選・重点化						取組み名	-					
取組内容	地域経済への波及効果の観点から一定量を確保しつつ、老朽建築物の長寿命化のための改修や市民に身近な道路や公園の改良など真に必要な公共事業への重点化を図ります。												
目 標	毎年度の予算編成において、その事業規模や費用対効果を見極め、適切な予算措置を行います。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込	平成29年度及び平成30年度当初予算編成において、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施											
単年度ごとの主な実績	28	平成29年度当初予算編成では、公共事業に係る要求内容を精査のうえ、公共施設長寿命化の取り組みに加え、道路新設改良、橋りょう整備、埋立処分場整備等に要する経費を計上し、普通建設事業費は前年度から微減となりました。											
	29	平成30年度当初予算編成では、公共事業に係る要求内容を精査のうえ、公共施設長寿命化の取り組みに加え、道路新設改良、橋りょう整備、学校建設等に要する経費を計上し、普通建設事業費は前年度から微減となりました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	取組内容や目標に記載した事項について着実に実施しています。												
今後の進め方（課題への対応）	引き続き取組内容や目標に記載した事項について着実に実施します。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	21	枝番	-	所管局	財政局	担当課	財政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	施設使用料等の見直し						取組み名	-					
取組内容	各種市民利用施設の使用料等について、物価変動等の状況を勘案しつつ、受益と負担の適正化を図る観点から見直しを行います。												
目 標	平成28年10月に、見直しを実施するとともに、その後も受益者負担の把握及び検証を毎年度実施し、概ね4年ごとに見直しの検討を行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28年10月 改定後の使用料等施行 平成28～30年度 物価変動や受益者負担の状況の把握・検証 平成31年度 見直しの検討											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度 平成28年10月より、改定後の使用料等を適用 平成29年度 使用料改定後の増収額、利用実績の把握											
単年度ごとの主な実績	28	平成28年10月より、改定後の使用料等を適用しました。引き続き、次回改定に向けた諸課題の整理を行います。											
	29	使用料改定後の増収額や利用実績の把握を行うとともに、次回改定に向けた諸課題の整理を行います。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算(百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	97	176										
評価	平成28年10月からの改定後の料金適用については、特段大きな混乱なく円滑に実施することが出来ました。												
今後の進め方(課題への対応)	次回改定に向けて、施設種類等に応じた使用料設定のあり方等の各般の課題について検討を進めます。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	22	枝番	-	所管局	財政局	担当課	財政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	補助・助成制度の見直し						取組み名	-					
取組内容	<p>補助・助成制度について、社会経済環境や市民ニーズの変化等を踏まえ、事業の効果、公益性、必要性などの観点から不断の見直しを行います。</p> <p>また、育成奨励的な目的の補助金等については、あらかじめ事業期間を設定するなどにより効果的な制度運用を進めます。</p>												
目標	毎年度の予算編成時を通じて補助・助成制度の点検・見直しを行います。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	障害者サービス等利用者負担軽減事業や、障害者自立支援特別対策事業を廃止										
		平成29年度	知的障害者自立体験ステイ事業を廃止										
単年度ごとの主な実績	28	障害者サービス等利用者負担軽減事業や、障害者自立支援特別対策事業を廃止しました。											
	29	知的障害者自立体験ステイ事業を廃止しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 (百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	-	1										
評価	社会経済環境や市民ニーズの変化等を踏まえた補助・助成制度の見直しを行いました。												
今後の進め方 (課題への対応)	引き続き、事務事業見直し等の取組みを通じて、各般の補助・助成制度の見直しに取り組んでいきます。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	23	枝番	-	所管局	市民局	担当課	区政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	区役所駐車場のあり方の検討						取組み名	-					
取組内容	来庁者の駐車場利用に配慮しつつ、市民の利便性向上や有効活用に向けた検討を行います。												
目 標	各区の状況や課題等に応じた対応策について検討を行った上で、実施可能な見直しを行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 見直しに向けた検討、実施 平成29年度～ 見直しの実施											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 見直しに向けた検討 平成29年度 宮城野区において、民間事業者による時間貸し駐車場の運営開始											
単年度ごとの主な実績	28	各区総合支所及び関係部署との協議・検討を進め、「駐車場等実態調査業務」を委託し、事業採算性の分析を行いました。 また、宮城野区において有効活用（民間事業者による時間貸し駐車場の運用）の決定及び事業者選定を行いました。											
	29	平成29年4月28日に民間事業者と3か年（期間：平成29年6月1日～平成32年5月31日）の貸付契約を締結しました。その結果、10か月間の平日夜間早朝（18時～翌日8時）及び土日祝日等の稼働率は概算で平均17.92%となり、2,365,934円（基本貸付料2,160,000円、従量貸付料205,934円）の収入がありました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	宮城野区での取り組み実績から、平日夜間早朝及び土日祝日等に区役所駐車場を利用する方が一定程度おり、市民の利便性向上に寄与したほか、本市の歳入アップに繋がりました。今後、宮城野区の事例をモデルケースとし、若林区や泉区の有効活用検討に活かしていきます。												
今後の進め方（課題への対応）	若林区は平成30年度完了予定の外構工事、泉区は今後実施が想定されている庁舎の改築工事等を踏まえ、駐車場の有効活用について改めて整理検討します。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	24	枝番	-	所管局	環境局	担当課	事業ごみ 減量課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	事業ごみ等処理費用の改定						取組み名	-					
取組内容	ごみの減量とリサイクルの推進等を目的として、事業者指導の強化等を図りながら、事業ごみ等処理費用を改定します。												
目 標	紙類等資源物の分別・リサイクルの一層の推進とごみ処理費用負担の適正化等のため、事業ごみ処理手数料の見直しを行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28・29年度 手数料改定に向けた検討、条例改正、周知 平成30年度～ 改定手数料の適用											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 平成30年度から手数料を改定するための条例改正 平成29年度 手数料改定について事業者等に周知・広報											
単年度ごとの主な実績	28	廃棄物対策審議会による審議、事業者団体等への説明会等を実施し、平成30年度から手数料を改定するための条例を改正しました。											
	29	手数料の改定について、事業者向け研修会において説明を行ったほか、市民及び事業者に対し、市政だより、ホームページ、チラシの配布、工場での掲示等により周知・広報を行いました。											
	30	平成30年4月1日より、手数料を改定しました。											
	31												
	32												
	33 当初												
評価	当初のスケジュールどおり完了しました。												
今後の進め方(課題への対応)													
備 考	平成30年度当初完了												

項目番号	1(2)	No.	25	枝番	-	所管局	環境局	担当課	施設課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	ごみ処理施設のあり方の検討						取組み名	-					
取組内容	ごみの排出状況の変化に対応した、より効率的なごみ処理施設のあり方について検討します。												
目 標	ごみの排出状況の変化に応じた、ごみ処理施設の中長期的なあり方について、検討を行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28～32年度 次期「一般廃棄物処理基本計画」（平成33年度～）の策定に向け、基本的な方向性を定めます。											
	実績・見込	平成28年度 安定したごみ処理体制を確保するため、施設の延命化工事計画策定 平成29年度 延命化工事の発注											
単年度ごとの主な実績	28	安定したごみ処理体制を確保するため、施設の延命化工事に係る計画をとりまとめました。											
	29	今泉工場の延命化工事を行いました。（3か年工事の1年目）											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	今後のごみ処理体制の検討に先立ち、施設の延命化に係る計画や工事を行うことにより、安定したごみ処理体制が確保されました。												
今後の進め方（課題への対応）	ごみ処理体制について、今後の人口推移やごみ減量推進の取組みを踏まえ、中長期的な視点で検討を進めます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	26	枝番	-	所管局	環境局	担当課	廃棄物 企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	資源化施設のあり方の検討						取組み名	-					
取組内容	老朽化した松森資源化センター・堆肥化センターについて、適切な維持管理を行うとともに施設整備のあり方などを検討します。												
目 標	ごみの排出状況や、民間施設の動向を勘案しながら、施設整備のあり方を検討し、安定した処理体制を構築します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 施設のあり方について検討 平成29年度 具体的な方向性の取りまとめ											
	実績・見込	平成28年度 施設のあり方について検討 平成29年度 民間活力導入可能性等調査を実施											
単年度ごとの主な実績	28	松森資源化センターについて、施設整備のあり方の検討や民間活力導入可能性調査実施に向けた準備を進めるとともに、堆肥化センターについて、民間施設の処理状況を確認し、あり方の検討を進めました。											
	29	松森資源化センターについて、施設更新に関する民間活力導入可能性調査を実施し、課題の洗い出しを行いました。 堆肥化センターについて、県内の民間施設も含め、処理能力や稼働状況を調査しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	調査を実施し、施設更新にあたり検討すべき課題を具体的に把握できました。												
今後の進め方（課題への対応）	引き続き地元事業者や民間事業者と意見交換を行い、適切な事業手法等について検討を進めます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	27	枝番	-	所管局	経済局	担当課	地域産業 支援課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	情報・産業プラザの見直し						取組み名	-					
取組内容	情報・産業プラザのあり方を見直し、中小企業活性化に向けた総合支援拠点と位置付け、機能の充実を図ります。												
目 標	平成29年度から、中小企業活性化センターとして活用します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 機能見直しの検討、改修設計等 平成29年度 中小企業活性化センターの運用開始											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 機能見直しの検討、一部改修実施 平成29年度 中小企業活性化センターの運用開始											
単年度ごとの 主な実績	28	中小企業活性化センターへの変更に伴い、関連する条例、規則の変更を行いました。 また、平成29年度から33年度まで運営を行う指定管理者の決定を行いました。											
	29	中小企業活性化センターの運用を開始しました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	当初予定の通り、平成29年度に平成29年度から33年度までの運営実施者である指定管理者と協定を結び、中小企業活性化センターとしての運用を開始しました。												
今後の進め方 (課題への対応)	中小企業の活性化へとつながるよう、引き続き努めていきます。												
備 考	平成29年度当初完了												

項目番号	1(2)	No.	28	枝番	-	所管局	子供未来局	担当課	環境整備課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	保育所の民営化						取組み名	-					
取組内容	老朽化した市立の木造保育所等の建替えにあたっては、効率的な運営と柔軟性、機動性をより発揮できるように民間の力を活用し保育所を新設する「民設民営方式」を基本とし、計画的に推進します。												
目 標	毎年概ね2か所の保育所の民営化を実施します。												
進捗状況	スケジュール	平成29年度 岩切・若林保育所の民営化 平成30年度 八乙女・将監西保育所の民営化 平成32年度 向陽台・長町分園の民営化 平成33年度～ 2保育所の民営化を基本として実施します											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 岩切・若林保育所の民営化に向けた保護者説明会等を実施 平成29年度 八乙女・将監西保育所の民営化に向けた保護者説明会等を実施 (平成30年度 向陽台保育所の民営化に向けた保護者説明会等の実施や仮設園舎の設置 長町分園の民営化に向けた保護者説明会等の実施や事業者の公募) (平成31年度～ 向陽台保育所・長町分園の民営化に向けた保護者説明会等の実施)											
単年度ごとの主な実績	28	岩切・若林保育所の民営化に向けた保護者説明会等を実施しました。 八乙女・将監西保育所の民営化に向け、事業者を公募し、保護者説明会を実施しました。 向陽台保育所の民営化（平成31年4月予定）を公表し、保護者説明会及び地区町内会との意見交換を実施しました。											
	29	八乙女・将監西保育所の民営化に向け、保護者説明会等を実施しました。 向陽台保育所の民営化について、移転建替えから現地建替えに変更の上、民営化の時期を1年延長し、保護者や地区町内会への説明会を実施しました。また、事業者の公募を行いました。 根岸保育所長町分園の民営化（平成32年4月予定）を公表し、保護者説明会を実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 (百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	165	174										
評価	平成29年度及び平成30年度に2か所を民営化しました。向陽台保育所の民営化時期を1年延長したことで、平成31年度当初に民営化する保育所はありませんが、平成32年度当初には向陽台保育所を含め2か所を民営化する予定となっており、順調に進捗しています。												
今後の進め方（課題への対応）	引き続き、建替え用地等について調整が整い次第公表し、保護者等の理解を得ながら、民営化に向けた取組みを進めていきます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	29	枝番	-	所管局	環境局	担当課	施設課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	石積埋立管理事務所の 運営管理業務体制の見直し						取組み名	-					
取組内容	石積埋立処分場における運営管理業務体制について、より効率的な体制のあり方を検討します。												
目 標	平成30年度当初の第二期稼働開始に合わせ、処分場の運営管理業務の効率化を図り、一部業務について委託を行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 関係部署協議 平成29年度 委託先選定、契約 平成30年度 第二期本格稼働、運営管理業務の一部委託											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 関係部署・労使協議 平成29年度 排水処理業務委託契約締結											
単年度ごとの主な実績	28	他都市調査を行い、業務委託範囲の特定・概算費用の精査を行いました。また、関係課と連携し、労使協議を行い、排水処理業務について平成30年度からの委託実施で合意しました。委託費については、平成30年度からの予算（債務負担行為）を計上しました。											
	29	排水処理業務の委託契約を締結（締結日平成30年1月4日、履行期間平成34年度末まで）し、平成30年2月に引継の研修を行いました。											
	30	平成30年4月より排水処理業務委託を実施しています。											
	31												
	32												
	33 当初												
評価	一部業務委託実施の方針が定まり、取組全体としては概ね順調に進捗しました。												
今後の進め方（課題への対応）	今後の技能職員及び有資格者の確保の見通しを見極めながら、埋立業務についても委託を検討しています。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	30	枝番	-	所管局	教育局	担当課	健康教育課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	学校給食センター調理業務の委託		取組み名		-								
取組内容	荒巻学校給食センターについて、民間委託の検討を進めます。												
目 標	荒巻学校給食センター調理業務の民間委託の検討を進めます。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 調理業務委託等の確認・検証作業の実施 平成29年度 調理業務委託化に関する労働組合との協議に着手											
単年度ごとの主な実績	28	先行する太白学校給食センターの調理業務委託のほか、PFI手法による運営を実施している3つの給食センターについてのサービス水準の検証・確認作業を行いました。											
	29	委託化した場合、安全・安心な給食提供を確保するために必要な事項等について、改めて検証しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	平成28年度中に南吉成学校給食センターの開設及びこれに伴う市内給食センター対象校の大規模な再編作業などが完了しましたが、荒巻学校給食センターの委託化についても、計画期間内での対応を目標として、引き続き検討を進めていく必要があります。												
今後の進め方(課題への対応)	関係課に加えて労働組合とも調整等を行いながら、今後の進め方について整理していきます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	31	枝番	1①	所管局	教育局	担当課	市民図書館	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	指定管理者制度の活用						取組み名	指定管理者制度の導入（図書館）					
取組内容	事業の質を確保しながら、効率的・効果的な施設の管理運営を実施するため、指定管理者制度の導入を検討します。												
目 標	他の直営の図書館への指定管理者制度の導入を検討します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 平成29年度 (平成30年度	7館中、3館に指定管理者制度を導入 指定管理館の運営状況の検証及び今後の指定管理者制度導入の可能性の検討 今後の指定管理者制度導入のあり方について、全国の動向も見ながら慎重に検討)										
単年度ごとの主な実績	28	広瀬図書館（平成20年度～）、榴岡図書館（平成24年度～）、若林図書館（平成27年度～）に指定管理者制度を導入しています。											
	29	指定管理者制度を導入している3館の運営状況を踏まえ、今後の指定管理者制度導入の可能性について、検討を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	7館中3館の指定管理者制度導入を進め、直営からスムーズに運営を移行してきました。導入後は、指定管理者への日常的な指導と情報共有により、直営館と指定管理館それぞれの特長を生かしながら図書館サービス全体の充実を図り、高い評価を得てきました。												
今後の進め方（課題への対応）	図書館における指定管理者制度導入は、1館ずつ丁寧に検証しながら、他都市の動向も参考にして慎重に検討を進めていきます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	31	枝番	1②	所管局	教育局	担当課	科学館	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	指定管理者制度の活用						取組み名	指定管理者制度の導入（科学館）					
取組内容	事業の質を確保しながら、効率的・効果的な施設の管理運営を実施するため、指定管理者制度の導入を検討します。												
目 標	平成29年度までに、指定管理者制度の導入を検討します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	指定管理者制度導入の可能性について関係部署と協議										
		平成29年度	関係部署との指定管理者制度導入に関する協議を継続										
単年度ごとの主な実績	28	関係部署と協議を行い、指定管理者制度の導入については、施設の大規模改修工事、展示リニューアル工事の実施時期とともに検討する必要があることを確認しました。											
	29	関係部署と協議を行い、指定管理者制度については、展示リニューアル及び施設改修を実施した後に導入するべきであることを確認しました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	指定管理者制度の導入については、PFI手法の導入と併せて検討を行ってきましたが、PFI手法の採用を見送ることとしたため、展示リニューアル及び施設改修とともに、あらためて関係部署と検討を進めていくことが必要な状況となりました。指定管理者制度導入の検討は引き続き行っています。												
今後の進め方（課題への対応）	展示リニューアル及び施設改修の実施時期の検討に並行して、指定管理者制度を導入する場合のスキーム等について関係部署と検討を進めます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	31	枝番	2①	所管局	健康福祉局	担当課	高齢企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	指定管理者制度の活用						取組み名	指定管理者の公募の推進（老人福祉C・市立DSC併設館）					
取組内容	非公募により指定管理者を選定している施設について、事業者の状況等を勘案しながら、公募を推進します。 老人福祉センター・市立デイサービスセンター併設館（台原・沖野・高砂・郡山）												
目 標	平成29年度より公募により選定した指定管理者による運営を行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 指定管理者の公募・選定 平成29年度～ 公募により選定した指定管理者による運営											
	実績・見込 （括弧は見込）	平成28年度 指定管理者の公募・選定を実施（沖野・高砂・郡山） 平成29年度 公募により選定した指定管理者による運営を実施（沖野・高砂・郡山）											
単年度ごとの主な実績	28	指定管理者の公募・選定を実施し、平成29年度より、沖野・高砂・郡山については公募による運営としました。											
	29	沖野、高砂及び郡山について、公募により選定した指定管理者による運営を実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	3館（沖野・高砂・郡山）については、予定どおり平成28年度に指定管理者を公募により選定し、平成29年4月から運営を開始しました。												
今後の進め方（課題への対応）	台原について、平成30年度に指定管理者を公募により選定し、平成31年度以降は公募により選定した指定管理者による運営を実施する予定です。												
備考	台原については、平成29年度から平成30年度にかけて長寿命化に係る大規模修繕を行う予定であり、選定時点で、工事内容や工事期間の詳細が決まっていなかったことから、平成28年度の指定管理者選定においては公募によらないこととしました。												

項目番号	1(2)	No.	31	枝番	2②	所管局	健康福祉局	担当課	保健管理課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	指定管理者制度の活用						取組み名	指定管理者の公募の推進（葛岡斎場）					
取組内容	非公募により指定管理者を選定している施設について、事業者の状況等を勘案しながら、公募を推進します。												
目 標	平成29年度より公募により選定した指定管理者による運営を行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 指定管理者の公募・選定 平成29年度～ 公募により選定した指定管理者による運営											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 指定管理者の公募・選定を実施 平成29年度～ 公募により選定した指定管理者による運営を開始											
単年度ごとの 主な実績	28	指定管理者の公募・選定を実施しました。											
	29	公募により選定した指定管理者による運営を開始しました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	公募により選定した指定管理者による運営を開始し、目標を達成しました。												
今後の進め方（課題への対応）													
備 考	平成29年度当初完了												

項目番号	1(2)	No.	31	枝番	2③	所管局	子供未来局	担当課	児童クラブ 事業推進室	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	指定管理者制度の活用						取組み名	指定管理者の公募の推進（児童館）					
取組内容	非公募により指定管理者を選定している施設について、事業者の状況等を勘案しながら、公募を推進します。												
目 標	児童館の改築時に合わせ、担い手となる事業者の状況等を勘案しながら、公募により選定した指定管理者による運営を行います。												
進捗状況	スケジュール	公募により選定した指定管理者による運営開始時期 平成28年度～ 将監児童館 平成29年度～ 落合児童館、若林区中央児童館 平成30年度～ 西多賀児童館											
	実績・見込	平成28年度～ 将監児童館 平成29年度～ 栗生児童館（落合児童館から名称変更）、南小泉児童館（若林区中央児童館から名称変更） 平成30年度～ 西多賀児童館											
単年度ごとの主な実績	28	将監児童館については公募により選定した指定管理者による運営を開始し、落合児童館及び若林区中央児童館は指定管理者を公募により選定しました。											
	29	栗生児童館及び南小泉児童館については公募により選定した指定管理者による運営を開始し、西多賀児童館は指定管理者を公募により選定しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	公募により選定した指定管理者による運営を行っており、予定通りに進捗しています。												
今後の進め方（課題への対応）	引き続き、児童館の改築時に合わせ、担い手となる事業者の状況等を勘案しながら、公募により選定した指定管理者による運営を行います。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	32	枝番	-	所管局	教育局	担当課	健康教育課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	新学校給食センターにおけるPFI手法の活用		取組み名		-								
取組内容	老朽化した加茂及び宮城学校給食センターの代替施設である（仮称）南吉成学校給食センターについて、PFI手法による施設建設及び運営体制の整備を行います。												
目標	平成28年度から、PFI手法による（仮称）南吉成学校給食センターの運営を開始します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年8月～ PFI手法による運営開始											
	実績・見込 （括弧は見込）	平成28年度 PFI手法による運営開始											
単年度ごとの主な実績	28	給食センター施設が竣工し、施設供用及び給食提供を開始しました（加茂及び宮城学校給食センター廃止）。											
	29												
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 （百万円）		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	39											
評価	平成26年12月に締結した「特定事業契約（PFI事業契約）」のスケジュールに基づき、施設整備、維持管理運営ができており、予定どおりに進捗しました。												
今後の進め方（課題への対応）													
備考	平成28年度完了												

項目番号	1(2)	No.	33	枝番	-	所管局	教育局	担当課	生涯学習課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	科学館の改修等におけるPFI手法の導入の検討						取組み名	-					
取組内容	科学館の長寿命化や魅力の向上等を図り、より効果的・効率的に大規模改修及び管理運営を実施するため、PFI手法の導入を検討します。												
目標	平成29年度までに、PFI手法の導入を検討します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 PFI手法の採用見送りを決定											
単年度ごとの主な実績	28	VFMの精査結果をもとに庁内でPFI手法の導入について協議を行い、PFI手法の採用は見送ることを決定しました。											
	29												
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	PFI手法の導入について見送る方針を決定しました。												
今後の進め方(課題への対応)	科学館の大規模改修工事等の進め方について、関係部署との調整を進めます。												
備考	平成28年度完了												

項目番号	1(2)	No.	34	枝番	1	所管局	交通局	担当課	営業課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	お客様サービス向上に向けた取組み		取組み名		情報提供サービスの向上								
取組内容	駅周辺の道案内サービスなどタブレット端末を活用した運行情報の提供などに積極的に取り組みます。												
目 標	平成28年度から、タブレット端末を活用した運行情報の提供について本格実施します。												
進捗状況	スケジュール	平成27年度 試験運用 平成28年度 本格実施											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度 本格実施											
単年度ごとの主な実績	28	地下鉄駅において、タブレット端末を活用した駅周辺案内や運行情報等の情報提供を始めました。											
	29												
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	タブレットを活用することで、駅周辺の案内や、運行情報等についてお客様に対してより分かりやすく、また多言語でも具体的な案内が可能となりました。												
今後の進め方(課題への対応)													
備 考	平成28年度完了												

項目番号	1(2)	No.	34	枝番	2	所管局	交通局	担当課	輸送課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	お客様サービス向上に向けた取組み		取組み名		利用状況に応じた適正なサービス供給の検討								
取組内容	平成28年度に策定された新たな経営改善計画の下、全市的な観点から現行サービスの利用状況などを分析し、採算性も踏まえた運行経路・本数の見直しや、行政との役割分担等について検討を行います。												
目 標	現行サービスの見直しを検討します。												
進捗状況	スケジュール	平成28～29年度 東西線開業後の利用状況の集計・分析及び運行経路・本数の見直し等の検討・実施 平成30年度～ 検討を踏まえたダイヤ改正の実施											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 東西線開業後の利用状況の集計・分析 平成29年度 仙台市自動車運送事業経営改善計画（H29～H33）に基づく収支改善目標（運賃見直し等3%、事業量削減5%）を策定 平成30年度 平成30年4月のダイヤ改正における減便対象の検討 営業キロ約2.5%の削減（平成30年4月ダイヤ改正）											
単年度ごとの主な実績	28	東西線開業後の系統毎の利用状況を集計・分析し、現行サービスの検証を行いました。											
	29	系統ごとの利用状況を集計・分析し、平成30年4月のダイヤ改正における減便対象の検討を行いました。											
	30	平成30年4月のダイヤ改正で減便等により、営業キロ約2.5%を削減しました。											
	31												
	32												
	33当初												
評価	現時点では、予定通り進行しています。												
今後の進め方（課題への対応）	平成28年度に策定した新たな「自動車運送事業経営改善計画」のもと、今後、平成33年度までにさらに約2.5%削減することを予定しており、引き続き検討を進めてまいります。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	35	枝番	1	所管局	交通局	担当課	施設課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	地下鉄施設・車両の維持管理費用の縮減						取組み名	土木構造物の維持管理費用の縮減					
取組内容	南北線のトンネルなどの土木構造物に関する維持管理の技術的な基準を策定するとともに、効率的・効果的な予防保全工事を行います。												
目 標	平成29年度までに、維持補修計画を策定し、計画に基づき、長寿命化対策を実施します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 土木構造物の耐久性（健全度）調査 平成29年度 建築物の耐久性（健全度）調査 ～30年度 調査結果に基づいた維持補修計画策定 平成30年度～ 維持補修計画に基づき、適切な時期に長寿命化対策（予防保全工事）を実施											
	実績・見込 （括弧は見込）	平成28年度 土木構造物の耐久性（健全度）調査実施 平成29年度 土木構造物の耐久性（健全度）調査実施 建築物の耐久性（健全度）調査の一部実施 （平成30年度 建築物の耐久性（健全度）調査の実施）											
単年度ごとの主な実績	28	南北線土木構造物の健全度を調査しました。											
	29	南北線土木構造物及び建築物（一部）の健全度を調査しました。 維持補修計画の策定に着手しました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	平成28年度に南北線の土木構造物について調査した結果、健全度が低下している箇所が見られたことから、平成29年度からは維持補修計画の策定を検討すると共に建築物についても調査することとしたため、当初計画からは若干の遅れが生じております。												
今後の進め方（課題への対応）	健全度が低下している範囲を特定するため、追加調査を行いながら、適切な補修工法を選定し耐久性の向上を図っていきます。また、工事費を平準化するため、補修箇所の優先順位を検討し補修スケジュールを策定していきます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	35	枝番	2	所管局	交通局	担当課	車両課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	地下鉄施設・車両の維持管理費用の縮減						取組み名	車両の検査周期延伸					
取組内容	南北線車両について、検査周期を延伸するための走行試験を行い、車両故障の発生状況及び部品の耐久性に問題がないことを確認した上で、保守費の削減を目的として検査周期の延伸を図ります。												
目 標	平成28年度から、検査周期の延伸を行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度～ 実施（重要部検査） 平成29年度～ 実施（全般検査）											
	（括弧は見込） 実績・見込	平成28年度 南北線車両の重要部検査周期を4年から5年へ延伸 平成29年度 南北線車両の全般検査周期を8年から10年へ延伸											
単年度ごとの主な実績	28	運輸局への届出が受理され、平成28年10月より南北線車両の重要部検査周期を4年から5年へ延伸しました。											
	29	運輸局への届出が受理され、平成29年10月より南北線車両の全般検査周期を8年から10年へ延伸しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算（百万円）		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	29	48										
評価	当初のスケジュールどおり、全般検査周期の延伸を実施し、年次目標を達成しました。												
今後の進め方（課題への対応）	重要部・全般検査の周期延伸はスケジュールどおり達成されたため、今後は車両検査周期の延伸による毎年度の保守費削減効果の把握に努めてまいります。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	36	枝番	-	所管局	交通局	担当課	営業課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	地下鉄駅業務の委託						取組み名	-					
取組内容	平成27年度から、地下鉄駅業務の委託を開始し、継続的に経営の効率化を図ります。												
目 標	平成31年度までに、南北線、東西線全30駅のうち、20駅まで地下鉄駅業務の委託を拡大します。												
進捗状況	スケジュール	平成27年度 南北線・東西線合計17駅 平成30年度 南北線1駅・東西線1駅 平成31年度 南北線1駅											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度 南北線・東西線合計17駅(平成27年度～) 平成30年度 南北線1駅・東西線1駅											
単年度ごとの主な実績	28	受託事業者と連携を図りながら、駅業務委託を実施しました。											
	29	受託事業者と連携を図りながら、駅業務委託を実施しました。また、南北線・東西線それぞれ一駅の委託業務の拡大を行うにあたり、スムーズに引継ぎ等が行えるよう調整や準備を進めました。											
	30	平成30年4月1日より委託駅の拡大を実施しました。											
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算(百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	144	144										
評価	イベント時の多客対応など連携を図りながら実施しており、業務は概ね順調に履行されています。												
今後の進め方(課題への対応)	平成31年4月に予定している南北線1駅の業務委託の拡大を行うにあたり、スムーズに引継ぎ等が行えるよう調整や準備を進めます。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	37	枝番	-	所管局	水道局	担当課	企画財務課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	水道施設の将来構想の推進						取組み名	-					
取組内容	国見浄水場が今後10年程で更新時期を迎えることから、主要4浄水場をはじめとする主要施設の再構築（規模の適正化や効率的な再配置など）に関する検討を行い、施設運営のあり方とともに、水道施設の将来構想を具体化していきます。												
目 標	平成31年度までに、主要施設の再構築計画を策定します。												
進捗状況	スケジュール	平成28～29年度 水需要推計 平成30～31年度 主要施設の再構築計画策定											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 水需要推計 平成29年度 水需要推計・主要施設再構築検討 (平成30年度 主要施設の再構築計画策定・検討) (平成31年度 主要施設の再構築計画策定)											
単年度ごとの主な実績	28	主要施設の再構築計画策定に向けて、適正な規模での施設配置計画を立案できるよう、概ね30年先までの水需要推計作業に着手しました。											
	29	水需要推計作業が完了しました。 また、平成30年度から再構築計画策定を進められるよう、主要施設再構築検討に着手しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	再構築計画策定に必須となる水需要推計について、予定どおり平成29年度に完了しており、取組み全体としては概ね順調に進捗しています。												
今後の進め方（課題への対応）	平成29年度から主要施設再構築の検討に着手しており、平成30年度から再構築計画策定作業を本格的に進められるよう、引き続き関連事項の検討や調整を進めます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	38	枝番	-	所管局	ガス局	担当課	事業改革調整室	プラン掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	ガス事業の民営化						取組み名		-				
取組内容	<p>ガス事業の持続的な発展のため、平成29年に施行されるガス小売全面自由化が及ぼす影響や課題等を整理し、対応策を検討しながら、より機動的で柔軟な経営が可能となる民間の経営に委ねることを有力な選択肢のひとつとし、公募条件や民営化手法を再検討するなど、民営化の取組みを推進します。</p>												
目標	<p>平成29年からのガス小売全面自由化への確に対処するとともに、経営基盤の強化を図り、民営化の取組みを推進します。</p>												
進捗状況	スケジュール	<p>毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。</p>											
	実績・見込	平成28～29年度	<p>仙台市域で事業展開を行う可能性があるエネルギー事業者等との意見交換の実施 強固な経営基盤の確立に向けた各般の経営改善</p>										
単年度ごとの主な実績	28	<p>仙台市域で事業展開を行う可能性があるエネルギー事業者等との意見交換を行いました。 また、民営化については、企業価値を高めていく取組みが不可欠という認識のもと、強固な経営基盤の確立に向けて各般の経営改善に努めました。</p>											
	29	<p>仙台市域で事業展開を行う可能性があるエネルギー事業者等との意見交換を行いました。 また、民営化については、企業価値を高めていく取組みが不可欠という認識のもと、家庭用需要における都市ガス採用率の向上及び他エネルギーへの離脱防止対策の推進等、強固な経営基盤の確立に向けた経営改善に努めました。</p>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	<p>経営基盤強化策の実施や、継続して事業者との意見交換を行い、民営化の公募手続き再開に向けた取組みを進めています。</p>												
今後の進め方(課題への対応)	<p>各般の経営改善により経営基盤の強化に努めるとともに、事業者との情報交換を継続して行い、ガスの小売全面自由化による事業環境の変化やエネルギー事業者の動向等を的確に捉えながら、時期を逃さぬ対応を行います。</p>												
備考													

項目番号	1(2)	No.	39	枝番	1	所管局	ガス局	担当課	経営企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	ガス事業の経営基盤の強化に向けた取組み		取組み名		営業強化戦略の実施								
取組内容	ガス売上に直結する戦略を優先実施し、ガス小売全面自由化までに更なる都市ガス離れに歯止めをかけるとともに、経営効率化等で得られる原資の一部を活用しながら、公共物件への着実なガス導入を柱として、営業強化戦略を重点的に実施します。												
目標	営業強化戦略に取り組んでいくことで、経営改善を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	(実績・見込)	平成28年度 各種営業戦略の実施											
単年度ごとの主な実績	28	他エネルギーへの離脱防止、業務用のお客さま獲得、リフォームのお客さま獲得、内部営業体制の変更といった営業戦略を実施しました。											
	29												
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	上記の各取組みについて、一定の成果があったと考えます。												
今後の進め方(課題への対応)													
備考	営業強化戦略は平成27年度・平成28年度の2カ年事業のため、完了となります。												

項目番号	1(2)	No.	39	枝番	2	所管局	ガス局	担当課	総務課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	ガス事業の経営基盤の強化に向けた取組み						取組み名	効率的・安定的な組織運営体制の構築					
取組内容	ガスシステム改革の実施に的確に対応し、経営基盤の強化を図るとともに技術・経験を確実に継承していくなど、効率的・安定的なガス事業の組織運営体制を構築します。												
目 標	事業や人員配置の見直し等を不断に行うことにより、効率的・安定的な組織運営体制を構築します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 ガスシステム改革を見据えた組織運営体制の検討・構築 平成29年度 改革実施後の体制を検証し、必要に応じた見直しの実施 平成30年度～ 事業や人員配置の見直し等を不断に行い、効率的・安定的な組織運営体制の構築											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 組織改正及び業務見直しによる職員減員の実施 平成29年度 同上 平成30年度 同上											
単年度ごとの主な実績	28	平成28年度当初において、地域営業業務・保安業務の集約化等の組織改正を実施しました。あわせて、経営基盤の強化に向け、業務の見直し等により、平成27年度当初から職員16名の減員を実施しました。											
	29	平成29年度当初において、ガスシステム改革へ対応した組織改正を実施しました。あわせて、経営基盤の強化に向け、業務の見直し等により、平成28年度当初から職員7名の減員を実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	平成28～29年度については、上記の目標は概ね達成されたものと考えます。												
今後の進め方(課題への対応)	平成30年度以降も、組織運営体制について、引き続き見直し等を検討していきます。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	39	枝番	3	所管局	ガス局	担当課	経営企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	ガス事業の経営基盤の強化に向けた取組み		取組み名		各種業務委託内容等の見直し								
取組内容	業務内容を継続的に見直すことにより、業務の効率化と委託費用の縮減に努めます。												
目 標	業務の効率化を継続的に行っていくことで、経営基盤の強化を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度～平成29年度 経営基盤の強化を図るため、業務内容の効率化を継続的に実施											
単年度ごとの主な実績	28	お客さまセンター電話受付対応業務について、委託費用を削減することができました。											
	29												
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 (百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	38	38										
評価	委託費用の縮減について、一定の成果がありました。												
今後の進め方(課題への対応)	平成30年度以降も、引き続き取組みを行います。												
備 考													

項目番号	1(2)	No.	40	枝番	-	所管局	ガス局	担当課	財務課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	ガス局保有の未利用地等の有効活用						取組み名	-					
取組内容	未利用地等の売却や有償貸付等を進め、保有資産の現金化を推進することにより、経営の安定化に資する現金収支の改善を図ります。												
目標	ガス局保有の未利用地等の売却や有償貸付等により、平成32年度までに累計で約25億円の収入の確保を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績 (括弧は見込)	平成28年度	売却、貸付	合計収入	158.7百万円								
		平成29年度	売却、貸付	合計収入	15百万円								
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	単年度収入額											
		累計収入額					2,500百万円						
	実績	単年度収入額	159百万円	15百万円									
		累計収入額	159百万円	174百万円									
単年度ごとの主な実績	28	売却3件及び有償貸付3件											
	29	売却0件及び有償貸付7件											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 (百万円)			28	29	30	31	32	33当初					
		効果試算額	159	15									
評価	土地の売却はありませんでしたが、有償貸付を行うことで一定の収入は確保することができました。												
今後の進め方 (課題への対応)	引き続き、周辺の土地取引や民間の開発動向等を注視しながら、保有資産の有効活用に取り組みます。												
備考													

項目番号	1(2)	No.	41	枝番	-	所管局	市立病院	担当課	総務課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	完了
実施項目	旧市立病院の跡地売却						取組み名	-					
取組内容	旧市立病院の跡地について、売却コストの抑制を図りながら、適切な利活用も考慮に入れた手法によって売却します。												
目標	平成28年度に、売却先の選定を行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 公募、審査、売却先選定											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 公募、審査、売却先選定											
単年度ごとの主な実績	28	市立病院跡地について、本件用地の利活用に係る提案内容と購入希望価格の両方を総合的に評価するプロポーザル方式により事業者を選定し、既存建物の解体撤去や土壌汚染対策を条件とする売買契約を締結し、平成29年3月に所有権を移転しました。											
	29												
	30												
	31												
	32												
	33当初												
単年度ごとの効果試算 (百万円)		28	29	30	31	32	33当初						
	効果試算額	2,020											
評価	事業者として選定された学校法人東北学院の提案は、病院跡地に大学キャンパスを集約・整備するもので、本市のブランドイメージの向上や新たな賑わいづくりに寄与するものと評価されました。また、売却価格44億円は最低売却価格23億8千万円を大きく上回るものでした。												
今後の進め方 (課題への対応)													
備考	平成28年度完了												

項目番号	1(2)	No.	42	枝番	-	所管局	市立病院	担当課	経営企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	医業収益拡大による病院経営基盤の強化		取組み名		—								
取組内容	<p>総務省が示した「新公立病院改革ガイドライン」及び宮城県が策定する「地域医療構想」を踏まえた「(仮称)新仙台市公立病院改革プラン」を新たに策定するとともに、医療提供体制の拡充を戦略的かつ迅速に実施することにより、患者の確保、医業収益の拡大を図り、経営基盤の強化に取り組みます。</p>												
目標	<p>平成28年度に「(仮称)新仙台市公立病院改革プラン」を策定し、経営基盤の強化に取り組みます。</p>												
進捗状況	スケジュール	<p>平成28年度 プラン策定 平成29年度～ プラン実施</p>											
	実績・見込 (括弧は見込)	<p>平成28年度 「仙台市公立病院改革プラン2017」策定 平成29年度 「仙台市公立病院改革プラン2017」に掲げた各種取り組みの推進、進捗管理 (平成30～32年度 「仙台市公立病院改革プラン2017」に掲げた各種取り組みの推進、進捗管理)</p>											
単年度ごとの主な実績	28	<p>外部有識者で構成する「仙台市公立病院改革プラン検討委員会」を設置し、計4回の委員会開催により広く客観的な意見を取り入れながら、「仙台市公立病院改革プラン2017」を策定しました。</p>											
	29	<p>・一般病床稼働率を上げる各般の取り組みを行ったことにより、入院患者数が前年度を上回る稼働となり、医業収益も前年度比で約5億円の増収となりました。 ・外部有識者で構成する「仙台市立病院経営評価委員会」を新設しました。委員会を2回開催し、改革プランの実施状況についての点検・評価を行いました。</p>											
	30												
	31												
	32												
33当初													
評価	<p>改革プランに掲げた各種取り組みを推進したことにより、医業収益のアップに繋がりましたが、一方で医業費用についても医業収益と同程度の増になり、収支改善までには至りませんでした。</p>												
今後の進め方(課題への対応)	<p>医業収益アップ・コスト縮減による病院経営基盤の強化を図るために、改革プランに掲げた各般の具体的取組みを着実に実施します。また、改革プランで設定した数値目標が達成できるよう、経営評価委員会の意見を踏まえながら、適切に進捗管理を行います。</p>												
備考													

項目番号	1(2)	No.	43	枝番	-	所管局	市立病院	担当課	財産管理課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	医療機器の効率的・効果的な活用に向けたマネジメントの推進						取組み名	-					
取組内容	新病院開院時に更新した医療機器について、計画的な維持・更新や共有化を推進することを内容とする、医療機器の総合的なマネジメントを導入します。												
目 標	平成28年度に、院内の医療機器のマネジメント計画を策定し、効率的・効果的な維持・更新等に活用します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 院内の医療機器情報の集約、計画策定 平成29年度～ 計画的な維持・更新等に活用											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 院内の医療機器の全体像を把握するための準備に着手 平成29年度 全体像を把握するための準備、及び総合的なマネジメント導入に向けた体制の整備 (平成30年度 全体像の把握、マネジメント計画策定、院内の医療機器の情報の集約) (平成31年度 院内の医療機器の効果的な維持・更新等の活用開始)											
単年度ごとの主な実績	28	院内の医療機器の全体像を把握のための準備に着手しました。											
	29	院内の医療機器の全体像把握のための準備とともに、総合的なマネジメント導入の本格化に向け、体制整備の検討を行い、平成30年4月1日より新たに財産管理課（医療管財係）を設置することとしました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	マネジメント計画策定に向けての方策について、具体的な検討を行うとともに、体制を整備し、総合的なマネジメント導入の本格化に向けた準備を整えました。												
今後の進め方（課題への対応）	平成30年度中に医療機器の全体像把握を進めるのと並行して、医療機器の効率的・効果的な維持・更新に継続的に活用できるよう、マネジメント計画を策定し、管理すべき情報項目や管理方法等について検討を進めます。												
備 考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	1	所管局	市民局	担当課	市民協働 推進課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり						取組み名	「(仮称)協働まちづくり推進実施計画」の策定					
取組内容	「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、多様な主体が共通認識を持ちながら、まちづくりに協働で取り組むために策定した「仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針」の具体的な施策を体系化する「(仮称)協働まちづくり推進実施計画」を策定します。												
目 標	平成28年度に計画を策定し、平成29年度以降計画に基づいた取組みの進捗管理を行います。 平成30・32年度に改定を行います。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 計画策定、事業の進捗管理開始 平成30・32年度 計画改定											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 「仙台市協働まちづくり推進プラン2016」策定、事業の進捗管理開始 平成29年度 平成28年度の進捗状況を点検し、議会報告を実施 (平成30年度 「仙台市協働まちづくり推進プラン2016」第2期計画策定)											
単年度ごとの 主な実績	28	8月に「仙台市協働まちづくり推進プラン2016」策定し、事業の進捗管理を開始しました。また、平成27年度における市の施策の実施状況について、「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、9月に議会報告を行いました。											
	29	「仙台市協働まちづくり推進プラン2016」に掲げる基本施策に関する事業について、平成28年度の進捗状況を点検し、「仙台市協働によるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、9月に議会報告を行いました。また、協働を推進するために参考となる手引き・事例集を市民とともに作成するなど、基本施策に関する事業の推進を図りました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	年次目標を達成しており、順調に進捗しています。												
今後の進め方(課題への対応)	今後もプランに基づき、協働によるまちづくりの推進に関する市の施策の実施状況について、議会報告を行う等の進捗管理を行うとともに、平成30年度中に「仙台市協働まちづくり推進プラン2016」第2期計画を策定する予定です。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	2	所管局	市民局	担当課	市民協働 推進課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続	
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり		取組み名		市民活動サポートセンターにおける市民活動の場・情報の提供、多様な主体間の連携・交流の促進									
取組内容	市民活動サポートセンターにおいて、多様な主体によるまちづくりを推進するため、人材育成や資金・ノウハウ・情報・場の提供など市民活動への支援を行い、主体的な活動の促進のための仕組みづくりを行います。 また、多様な主体が相互に連携し、まちづくりに取り組むことができるよう交流の機会・仕組みづくりを行います。													
目標	平成28～32年度の利用者数（5年間平均）を64,000人以上とします。 （平成24～26年度の利用者数（平均）60,927人の約5%増）													
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。												
	実績（括弧は見込）	平成28年度	市民活動サポートセンターにおいて事業展開及び機能強化実施に向けた検討										平成29年度	市民活動サポートセンター機能強化実施
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初						
	見込	利用者数（5年平均）	64,000人以上	64,000人以上	64,000人以上	64,000人以上	64,000人以上							
	実績	利用者数（単年度）	66,117人	63,913人										
単年度ごとの主な実績	28	市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談、活動の場の提供、情報の収集・発信、人材育成、連携・交流推進などの事業を展開するとともに、平成29年度の利用者数向上に向け、仙台市協働まちづくり推進委員会で審議を行いながら、方向性を検討しました。												
	29	平成28年度に引き続き、市民活動に関する相談、活動の場の提供、情報の収集・発信、人材育成、連携・交流推進などの事業を展開しました。また、機能強化については、仙台市協働まちづくり推進委員会で審議を行った上で、交流スペースの拡充や情報発信機能の充実などを目的に施設改修工事を実施しました。												
	30													
	31													
	32													
	33当初													
評価	平成29年度の利用者数は、機能強化に係る施設改修工事の影響により目標にはわずかに届かなかったものの、概ね順調に進捗しています。													
今後の進め方（課題への対応）	今後も多様な主体の参加による協働のまちづくりを推進するための各種事業の充実に取り組む予定です。													
備考														

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	3	所管局	教育局	担当課	生涯学習支援センター	プラン掲載年度	H28	進行状況	継続	
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり		取組み名		市民センターによる学びを通じた人づくり									
取組内容	<p>地域に身近な社会教育施設である市民センターの持つ学びの支援・交流・地域づくりの拠点機能を生かしながら、市民センター事業を実施します。</p> <p>併せて、事業内容の充実と市民センターの持つコーディネート力の向上等を目的に職員研修を実施するとともに、地域の担い手等の人材を育成する取組みの充実を図ります。</p>													
目標	社会教育施設等の職員を対象とした毎年度の研修の参加者数を年間1,000人以上とします。													
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。												
	(括弧は実績・見込)	平成28年度	社会教育施設等の職員を対象とし、職員の知識やスキルの向上を目的として、生涯学習に係る基礎研修やスキルアップ研修等を7種20回実施した。										平成29年度	昨年度同様、社会教育施設等の職員を対象とし、生涯学習に係る基礎研修やスキルアップ研修等を7種20回実施した。
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初						
	見込	参加者数	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人							
	実績	参加者数	1,024人	836人										
単年度ごとの主な実績	28	市民センター等の社会教育施設職員等を対象に、生涯学習の基礎を学ぶ研修、現代課題をテーマとした研修、スキルアップを目的とした研修等を7種20回実施しました。												
	29	昨年度同様、市民センター等の社会教育施設職員等を対象に、生涯学習の基礎を学ぶ研修のほか、スキルアップを目的とした研修、現代的課題をテーマとした研修（以上、生涯学習応用研修）等、全7種20研修を実施しましたが、地域連携担当教員の参加が減少したこと、受講対象職員が他機関実施の研修を受講したこと等により、参加者数は目標値に達しませんでした。												
	30													
	31													
	32													
	33当初													
評価	受講者のニーズにあった研修が展開でき、グループワーク等による意見交換・情報交換が行われましたが、研修の効果の測定や、周知方法の検討が必要であると考えます。													
今後の進め方(課題への対応)	<p>(1) ファシリテーションなど、社会教育施設職員に必要な専門性やスキルの習得を目指した研修について、内容の充実を図ります。</p> <p>(2) 研修内容が受講者にとって有効であったか検証するため、アンケート項目を工夫し活用します。</p> <p>(3) 研修に興味・関心を持ち、意欲的かつ積極的に参加できるように、周知方法を検討します。</p>													
備考														

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	4	所管局	市民局	担当課	市民協働 推進課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり		取組み名		市民協働事業提案制度の充実								
取組内容	地域の身近な課題の解決や魅力の向上に市民が自らの発案と行動によって取り組むことができるよう、市民活動団体等より事業の提案を募集し、仙台市と協働で事業を実施します。 事業テーマについては、市民からの自由提案のほか、行政側でのテーマ設定を行うなど、制度の充実を図ります。												
目標	毎年度4件の協働事業を実施します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込	平成28年度 5事業（新規事業2、継続事業2、テーマ設定1）を実施 平成29年度 5事業（新規事業2、継続事業2、テーマ設定1）を実施 平成30年度 4事業（新規事業1、継続事業2、テーマ設定1）を実施 平成31年度 平成30年度内に実施事業の募集・選定を実施											
数値目標	説明	28	29	30	31	32	33当初						
	見込	実施事業数	4	4	4	4	4						
	実績	実施事業数	5	5									
単年度ごとの主な実績	28	(1) ホームレスの可視化と調査、及び自立のための啓発協働事業 (2) GoodJob! 東北プロジェクト 福祉×クリエイティブ産業の協働事業 (3) 仙台市HIV抗体検査の新規受検促進事業（継続） (4) 旧耐震マンションの耐震化促進と管理の適正化に資する支援事業（継続） (5) 表現活動による障害者差別解消・障害理解の促進に関するPR事業 「TOGETHER ACTION PROJECT (TAP)」											
	29	(1) がん患者等に対する再就職支援及び就労継続支援協働事業 (2) 貧困家庭等の子どもを対象とした夕食支援による地域の居場所づくり活動 (3) 仙台市内のホームレスの全体的把握と居宅確保後の地域定着に向けた伴走支援（継続） (4) GoodJob! 東北プロジェクト 福祉×クリエイティブ産業の協働事業（継続） (5) 西公園パークマネジメント社会実験事業											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	数値目標を達成し、順調に進捗しています。事業採択前より応募団体と関係課間で課題共有及び協議を行うことで、事業内容の質と継続性を確保しました。また、制度運用では、継続事業について、1年目の実施状況を踏まえて2年目の応募ができるよう募集時期を年度後半に変更し改善を図りました。												
今後の進め方（課題への対応）	制度概要や事業成果のさらなる周知を図るなど、制度の利用促進に向けた取り組みを行ってまいります。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	5	所管局	市民局	担当課	市民協働 推進課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり		取組み名		若者の社会参画の促進								
取組内容	<p>若者・学生が様々な世代との交流を通じ、地域に関心を持てるよう地域活動やまちづくりへの参加を促進する事業を実施します。</p> <p>また、若者の力を生かしたまちづくりを行うため、大学との協働による地域連携促進事業を実施します。</p>												
目標	まちづくりの担い手となる若者の育成に関する事業を毎年度15事業（全市）実施します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	若者の育成に関する17事業を実施		平成29年度	若者の育成に関する20事業を実施							
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	事業数	15事業	15事業	15事業	15事業	15事業						
	実績	事業数	17事業	20事業									
単年度ごとの主な実績	28	学生を中心とした若者が地域課題の解決策の企画・立案やフィールドワークを重ねる「仙台ミラソン」や、まちづくりの人材育成を行う「WE SCHOOL」等のイベント開催、大学連携を生かした地域づくり事業への支援等、17事業を実施しました。											
	29	平成28年度に引き続き、若者の社会参画を促進するイベントの開催、大学連携を生かした地域づくり事業への支援等を実施したほか、環境や社会起業などの分野でさらなる事業展開を図るなど、計20事業を実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	年次目標を達成し、順調に進捗しています。												
今後の進め方（課題への対応）	引き続き、若者の社会参画促進事業や、大学と連携した地域づくり等の実施を通して、さらなる若者の社会参画を推進していきます。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	6	所管局	経済局	担当課	経済企画課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり		取組み名		地元企業の地域活性化活動等の促進								
取組内容	地元企業による地域の活性化や課題解決などにつながる取組みを促進します。												
目 標	毎年度、中小企業の地域貢献活動などに対する表彰制度の構築を図り、表彰を行います。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 中小企業の地域貢献活動などに対する表彰制度を構築・実施 平成29年度 中小企業の地域貢献活動などに対する表彰制度を実施 (毎年度 表彰実施)											
単年度ごとの 主な実績	28	中小企業の地域貢献活動などに対する表彰制度を構築し、表彰企業を決定しました。 (大賞) お茶の井ヶ田(株) (優秀賞) ハリウコミュニケーションズ(株)、(株)ナナイロ、スモリ工業(株)											
	29	中小企業の地域貢献活動などを評価し、表彰企業を決定しました。 (大賞) (株)サイコー (優秀賞) (株)清月記、(株)グッドツリー											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	中小企業の地域貢献活動などに対する表彰制度の構築をしたうえで、受賞企業を決定・表彰を実施しており、取組みとしては概ね順調に進捗しています。												
今後の進め方(課題への対応)	引き続き、幅広く周知を行い応募企業の増加に努めつつ、中小企業の地域貢献活動などに対する表彰を実施します。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	7	所管局	経済局	担当課	産業振興課	プラン掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり						取組み名	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの促進					
取組内容	地域資源を活用しながら地域課題の解決を目指すコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスを促進します。												
目標	平成28年度 ソーシャルビジネスセミナーの参加者 20名 平成29年度～ 実績やニーズをもとに事業内容を検討し実施していきます。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	社会起業家によるトークイベント「SENDAI Social Innovation Night」を3回開催 参加者 135名										
		平成29年度	社会起業家によるトークイベントを計13回開催 参加者 699名 社会起業家個別集中支援プログラム「SOCIAL IGNITION Accelerator」を実施 受講者 社会起業家12名										
		(平成30年度)	社会起業家によるトークイベント、起業を後押しする集中支援を実施予定)										
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	セミナー参加者数	20										
	実績	セミナー参加者数 社会起業家集中支援プログラム 受講者数	135	699									
単年度ごとの主な実績	28	社会起業家によるトークイベント「SENDAI Social Innovation Night」を開催しました。 第1回目は30名、第2回目は51名、第3回目は54名が参加しました。当イベントでは、どのようなきっかけで、どのような想いを持って、どんな社会課題と向き合い、解決に努めてきたのかを登壇者から説明いただき、地域課題解決を目指す社会起業家に関する理解を深めました。											
	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>■社会起業家によるトークイベントを以下の通り複数回開催しました。</li> <li>「SENDAI SOCIAL INNOVATION SUMMIT」(1回開催、300名参加)</li> <li>「SENDAI Social Innovation Night」(11回開催、377名参加)</li> <li>「起業家交流イベントカフェトーク(社会起業家編)」(1回開催、22名参加)</li> <li>■社会起業家個別集中支援プログラム「SOCIAL IGNITION Accelerator」を実施し、12名の社会起業家の集中支援を行いました。</li> </ul>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	ソーシャルビジネスの啓発のためにイベントを13回実施し、699名の参加があり、多くの方にソーシャルビジネスについて、理解を深めてもらいました。また、啓発イベントだけでなく、ソーシャルビジネスに取り組む方を集中的に支援するプログラムを実施し、12名の社会起業家を輩出しました。												
今後の進め方(課題への対応)	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの啓発、立ち上げの支援を実施し、ニーズを見極めながら、社会起業家の輩出を継続的にいきます。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	8	所管局	まちづくり政策局	担当課	情報政策課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをとともにすすめるための環境づくり		取組み名		オープンデータの活用推進								
取組内容	<p>「仙台市オープンデータ推進に関する方針」に基づき、各課において既に公開している情報などを中心に更なる拡充を進めます。</p> <p>また、オープンデータの利活用推進を促すため、アイデアソン等のイベントを開催していきます。</p> <p>※アイデアソン…アイデアとマラソンを掛け合わせた造語で、特定のテーマについてアイデアを創出するイベント</p>												
目標	オープンデータの活用を促進するため、様々な行政分野においてデータの充実を図ります。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込	<p>平成28年度 庁内各課がホームページ上のデータを手軽にオープンデータとして登録できるシステムの導入</p> <p>平成29年度 課長相当職を対象に、「オープンデータの利活用」をテーマとした研修を実施</p> <p>(平成30年度 仙台市情報共有型GISにオープンデータ化機能を実装)</p>											
単年度ごとの主な実績	28	<p>庁内各課がホームページ上のデータを手軽にオープンデータとして登録できるシステムを導入しました。併せて各種条件検索が可能な「仙台市オープンデータカタログ」を公開しました。</p> <p>(仙台市オープンデータカタログ登録件数：120件 [平成28年度末時点])</p>											
	29	<p>情報化人材育成研修のメニューの一つである「ICTを活用した政策形成セミナー」(課長相当級を対象)を実施し、オープンデータの利活用による地域課題解決の事例や先進都市の取組事例等について、研修を実施しました。</p> <p>(仙台市オープンデータカタログ登録件数：165件 [平成29年度末時点])</p>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	<p>庁内各課がホームページ上のデータを手軽にオープンデータとして登録できるシステムを導入したことで、オープンデータの登録数は着実に増えています。また、課長相当級を対象とした研修を実施し、オープンデータ推進への意識向上を図りました。</p>												
今後の進め方(課題への対応)	<p>庁内各課に声掛け等を行い、保有するデータのオープンデータ化を推進するとともに、多種多様な位置データを搭載する仙台市情報共有型GISにオープンデータ化機能を実装するなど、オープンデータの利活用を推進します。</p>												
備考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	9	所管局	まちづくり政策局、市民局	担当課	政策企画課 広聴統計課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり		取組み名		政策形成過程への市民参加								
取組内容	市民の視点に立ち市民のニーズを的確に把握し、市政に有効に反映させるため、市民アンケートやパブリックコメントはもとより、ワークショップや説明会などを積極的に活用し、政策形成過程や事業実施などにおける市民参画を進めます。												
目 標	重要プロジェクト等について、市民アンケート、ワークショップやパブリックコメント等を活用し、政策形成過程等への市民参加を進めます。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度	市民意識調査、市民まちづくりフォーラム及びパブリックコメントを実施										
		平成29年度	市民意識調査、市民まちづくりフォーラム及びパブリックコメントを実施										
		(平成30年度	市民意識調査、市民まちづくりフォーラム及びパブリックコメントを実施)										
単年度ごとの主な実績	28	施策目標に関する市民意識調査の実施（有効回収数：2,337人） 市民まちづくりフォーラムの実施（参加市民：61人） パブリックコメントの実施（件数：15件）											
	29	施策目標に関する市民意識調査の実施（有効回収数：2,193人） 市民まちづくりフォーラムの実施（参加市民：52人） パブリックコメントの実施（件数：12件）											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	市民意識調査、市民まちづくりフォーラム共に予定通りの回収数及び参加数を確保できており、順調に進捗しています。 パブリックコメントについてはより多くの市民の参画を得ることができるよう、事業担当課において市政だよりやホームページを活用するなど周知を図りました。												
今後の進め方（課題への対応）	市民ニーズの的確な把握や市民意見の施策反映に向け、今後とも、市民意識調査や市民まちづくりフォーラム等の実施を通じ、各施策の適切な進捗管理を行ってまいります。 パブリックコメントの実施にあたっては今後も意見等を出しやすい環境づくりに努め、より多くの市民から参画を得られるよう、広報についてさらに工夫していきます。												
備 考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	10	所管局	市民局	担当課	広聴統計課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり		取組み名		市民との対話の機会や場の確保								
取組内容	市民の声を施策の企画立案や行政運営に生かしていくため、市長や区長をはじめ職員が直接市民と対話・交流する機会や場を積極的に設けていきます。												
目標	市長と市民の懇談会や区役所職員による地域懇談会、市政出前講座などを実施するほか、新たな手法も検討しながら直接市民と対話・交流する機会や場の確保に努めます。												
進捗状況	スケジュール	取組内容や目標に記載した事項について実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 直接市民と対話・交流する機会や場の確保を実施 平成29年度 事業再編により「市長とカフェトーク」「市長と地域のつどい」 を「市長とふれあいトーク」に統合 (平成30年度 「市長とふれあいトーク」を10回程度実施見込み)											
単年度ごとの主な実績	28	市長とカフェトークの実施(4回) 市長と地域のつどい等の実施(5回) 地域懇談会・動く区長室の実施(39回) 市政出前講座の実施(98回)											
	29	市長とふれあいトークの実施(2回 ※年央の事業再編のため) 地域懇談会・動く区長室の実施(39回) 市政出前講座の実施(95回)											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	地域懇談会・市政出前講座については、一定の回数を実施することができました。市民と市長との対話の機会の確保については、活動現場を市長が直接訪問して懇談する方式としたことから、より具体的な現状や課題を認識することができました。併せて懇談の様子を庁舎内に掲出するなど懇談の相手方の活動内容を広く周知することで、市民協働への理解促進を図ることができました。												
今後の進め方(課題への対応)	市民との交流により多くの意見を市政運営に活かしていくことができるよう、引き続き充実を図ってまいります。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	44	枝番	11	所管局	市民局	担当課	市民協働 推進課	プラン 掲載年度	H29	進行状況	継続
実施項目	まちづくりをともにすすめるための環境づくり		取組み名		新たな助成制度の構築								
取組内容	多様な主体の協働によるまちづくりを推進するため、複数団体が連携し、まちづくりに取り組む事業へ助成する仕組みを新設します。												
目 標	平成29年度からモデル事業を実施し、検証を行っていきます。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 新助成制度の検討、モデル事業の募集 平成29年度 モデル事業の実施・評価、平成30年度以降の事業実施に向けた検討											
	実績・見込	平成28年度 新助成制度の検討を行った上で、モデル事業の募集を実施 平成29年度 モデル事業4事業を実施するとともに、平成30年度事業を募集した (平成30年度～ モデル事業の実績評価、平成30年度事業の実施)											
単年度ごとの主な実績	28	新助成制度の検討を行うとともに、モデル事業を募集し、審査の結果、応募9事業中4事業を助成候補事業に選定しました。											
	29	選定した4事業に助成し、事業を実施しました。また、平成30年度事業の募集にあたり、助成期間を最長2年間に設定し、応募6事業中4事業を助成候補事業に選定しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	概ね予定通り進捗しています。												
今後の進め方(課題への対応)	実施事業に対し、コンサルティングや専門家の派遣などのきめ細かな支援を行いながら、事業効果の向上を図っていきます。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	45	枝番	1	所管局	総務局	担当課	職員研修所	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	ともにまちづくりを行える職員の育成		取組み名		市民協働に関する職員研修の実施								
取組内容	職員の協働に関する理解を深めるため、その考え方や取組み事例等を学ぶ基礎的な研修を実施します。												
目 標	新規採用職員(200名程度)に加え、平成28年度から、係長職昇任者(150名程度)に必修化します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度	職員の協働に関する理解を深めるための研修を実施										
		平成29年度	職員の協働に関する理解を深めるための研修を実施										
単年度ごとの主な実績	28	新規採用職員研修「市民協働について」(170名受講) 同・まちづくり講話「感動がまちをつくる」(170名受講) 係長研修第Ⅰ部「市民協働の推進」(165名受講)											
	29	新規採用職員研修「市民協働について」(241名受講) 同・まちづくり講話「感動がまちをつくる」(241名受講) 係長研修第Ⅰ部「市民協働の推進」(153名受講)											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	新規採用職員研修に加え、係長職昇任者への研修を必修化し、目標を達成しました。												
今後の進め方(課題への対応)	今後も着実に実施していきます。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	45	枝番	2	所管局	市民局	担当課	市民協働 推進課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	ともにまちづくりを行える職員の育成		取組み名		協働推進人材育成事業の実施								
取組内容	職員の協働に対する意識やコーディネート能力などのスキルを高めることにより、庁内の協働推進を図る人材を育成するため、NPO等へ職員を派遣する体験型事業を実施します。												
目標	計画期間中（平成28～32年度）の研修参加数を100名とします。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込	平成28～29年度 「協働推進人材育成事業 ～NPO留学してみませんか～（以降、NPO留学）」実施（平成30年度以降も継続予定）											
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	研修参加者数（累計）					100						
	実績	研修参加者数（年間）	20	20									
		研修参加者数（累計）	20	40									
単年度ごとの主な実績	28	本市職員を5日間程度、NPO等市民活動団体に派遣することにより、実体験をととしてNPO等に対する理解を深めるとともに、市民協働に関する理解や必要性の認識を高めることで、庁内で協働を推進する人材を幅広く育成することを目的とする「NPO留学」を実施しました。受入団体数は14団体、研修参加者数は20名でした。											
	29	平成28年度に引き続き「NPO留学」を実施し、受入団体数は14団体、研修参加者は20名となりました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	年次目標を達成しており、順調に進捗しています。												
今後の進め方（課題への対応）	平成30年度以降も継続して実施する予定です。また、研修参加者、受入団体双方へのアンケート結果を踏まえながら、より効果的な研修プログラムのあり方を検討していきます。												
備考													

項目番号	2(1)	No.	45	枝番	3	所管局	市民局	担当課	地域政策課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	ともにまちづくりを行える職員の育成		取組み名		地域づくり職員研修の実施								
取組内容	地域づくりに携わる職員を対象に研修を実施することにより、地域づくりに取り組む職員の意識啓発やスキルアップを目指します。												
目 標	計画期間中（平成28～32年度）の研修参加数を100名とします。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 （括弧は見込）	平成28年度 新任まちづくり職員研修実施（23名参加） 平成29年度 新任まちづくり職員研修実施（33名参加）、ふるさと支援担当職員研修実施（37名参加）、地域づくり職員研修実施（26名参加） （平成30年度 新任まちづくり職員研修実施、ふるさと支援担当職員研修実施、地域づくり職員研修実施） （平成31年度以降 平成30年度中の実施状況等を踏まえ、地域づくりに携わる職員向けの各種研修を実施）											
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初					
	見込	研修参加者数（累計）					100						
	実績	研修参加者数（年間）	23	96									
		研修参加者数（累計）	23	119									
単年度ごとの主な実績	28	新任まちづくり職員研修を行いました。（23名参加） 各区・宮城総合支所まちづくり推進課及び秋保総合支所総務課新任職員等を対象に、仙台市の地域政策や協働によるまちづくりの推進、地域づくりについての研修を行いました。											
	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任まちづくり職員研修（33名参加）</li> <li>・ふるさと支援担当職員研修（37名参加）</li> <li>・地域づくり担当職員研修（26名参加）</li> </ul>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	平成29年度は新任まちづくり職員向けの研修、ふるさと支援担当職員研修、地域づくり担当職員研修を実施し、平成29年度から配置したふるさと支援担当職員を含め、地域づくりに取り組む職員の意識啓発やスキルアップを行うことができました。												
今後の進め方（課題への対応）	新任まちづくり職員研修をはじめ必要な研修を継続して実施していくほか、地域づくりに取り組む職員の意識啓発やスキルアップを目指し、効果的な研修の実施に向けて関係各部署との協議・検討を着実に進めていきます。												
備考													

項目番号	2(2)	No.	46	枝番	1	所管局	市民局	担当課	地域政策課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	地域課題解決に向けた取組み		取組み名		地域づくり拠点機能の強化に向けた検討								
取組内容	区役所および総合支所について、まちづくり部門の体制強化など組織体制のあり方、地域特性に応じた地域課題の解決への支援機能の充実など、きめ細かな地域づくりを行う拠点としての機能強化に向けた検討を行うとともに、こうした観点を踏まえた職員配置を行います。												
目 標	地域づくり拠点機能の強化に向け、継続的に検討します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 関係部署等との協議・検討 平成29年度 各区・総合支所において地域課題解決のためのモデル事業（ふるさと底力向上プロジェクト）およびその他各区の地域特性に応じた事業を実施 関係部署等との協議・検討を行い、平成30年度から各区中央市民センターの体制を強化することとしました。 (平成30年度以降 事業を実施するとともに、区役所の地域づくり拠点機能のさらなる強化に向けて関係部署等と協議・検討を行う)											
単年度ごとの主な実績	28	各区・総合支所の体制強化、管内の特定地域の困難課題解決のため各区・総合支所が企画するモデル事業の実施等について関係部署と協議を進めました。											
	29	各区・総合支所にふるさと支援担当を配置し、地域課題解決のためのモデル事業となるふるさと底力向上プロジェクトや、その他各区の地域特性に応じた事業等を実施しました。また、関係部署等との協議・検討を行い、平成30年度から各区中央市民センターの体制を強化することとしました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	平成29年度から上記「進捗状況」の実績・見込欄に記載のとおりふるさと底力向上プロジェクト等の取組みを実施しており、着実な進捗が認められます。												
今後の進め方（課題への対応）	ふるさと底力向上プロジェクト等の地域の自主的な事業継続に向けて支援のあり方を検討するとともに、区役所の地域づくり拠点機能の更なる強化に向け、関係部署等との協議・検討を引き続き進めていきます。												
備 考													

項目番号	2(2)	No.	46	枝番	2	所管局	市民局	担当課	地域政策課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	地域課題解決に向けた取組み		取組み名		地域連携担当職員等による地域課題の解決								
取組内容	区役所および総合支所の「地域連携担当職員」を中心としてきめ細かな地域づくりに取り組むとともに、町内会をはじめとする地域団体や、市民センター等の関係機関との協働・連携の充実など、地域課題の解決に向けた支援機能の強化につながる見直しを検討します。												
目 標	地域課題の解決に向けた支援機能の強化につながる見直しを検討します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 平成29年度	関係部署等との協議・検討 各区・総合支所の体制強化（地域連携担当職員の役割を「地域の困難課題・特性課題の解決に向けた支援」と整理し、名称を「ふるさと支援担当職員」に変更するとともに、新たに担当課長を配置及び職員を増員〔→各区・総合支所のまちづくり部門に計12名増員〕 (平成30年度以降 ふるさと支援担当による事業の取組を継続するとともに、次年度以降の展開について関係部署等による協議・検討を行う)										
単年度ごとの主な実績	28	各区・総合支所の体制強化、地域連携担当職員の業務内容の整理、同職員が担当することとなる地域課題解決のためのモデル事業の実施等について関係部署と協議を進めました。											
	29	ふるさと支援担当職員を配置し、地域課題解決のためのモデル事業となるふるさと底力向上プロジェクトやその他各区の地域特性に応じた事業等を実施しました。あわせて事業の進捗管理や中間振り返りを行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	平成29年度から上記「進捗状況」の実績・見込欄に記載のとおりふるさと底力向上プロジェクト等の取組みを実施しており、着実な進捗が認められます。												
今後の進め方（課題への対応）	平成29年度からの取組みについて進捗管理や中間振り返り等を適切に行うとともに、次年度以降に向けたふるさと支援のあり方について関係部署と連携しながら継続して協議・検討を行います。												
備 考													

項目番号	2(2)	No.	46	枝番	3	所管局	市民局	担当課	地域政策課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	地域課題解決に向けた取組み		取組み名		まちづくり活動事例集の作成								
取組内容	まちづくり活動に関する事例を紹介する活動事例集を作成し、地域づくりに関する情報提供を行います。												
目 標	毎年度、まちづくり活動事例集を作成します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。例年通り、2月発行をめぐりにスケジュールを進めていきます。											
	実績・見込	平成28年度 「おらほ！のまちづくり」(第7号) 7,500部発行 平成29年度 「おらほ！のまちづくり」(第8号) 7,500部発行 (平成30～32年度に関しても毎年2月ごろに発行予定)											
単年度ごとの主な実績	28	地域活動の事例を紹介するリーフレット「おらほ！のまちづくり」(第7号)を7,500部発行し、各町内会や小中学校・市民センターに配布するなど幅広い情報提供を行いました。											
	29	地域活動の事例を紹介するリーフレット「おらほ！のまちづくり」(第8号)を7,500部発行し、各町内会や小中学校・市民センターに配布するなど幅広い情報提供を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	市民の地域活動に取組むきっかけづくりや、効果的な地域活動に資する取組みとして、地域活動に関する情報提供を順調に進めています。												
今後の進め方(課題への対応)	進捗状況のスケジュール欄に記載のとおり、事例集の作成を進めていきます。												
備 考													

項目番号	2(2)	No.	46	枝番	4	所管局	市民局	担当課	地域政策課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	地域課題解決に向けた取組み		取組み名		地域力創造支援事業の推進								
取組内容	市民センターのコーディネート機能を生かして、町内会をはじめとした地域団体等と協働・連携し、コミュニティ形成等をテーマとし地域課題の発掘と解決を図ります。												
目 標	30地区で事業を実施します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 20地区で実施 平成29年度 30地区で実施											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 20地区で実施 平成29年度 28地区で実施											
単年度ごとの主な実績	28	平成27年度から開始した11地区に加え、平成28年度より9地区で新たに事業を開始し、20地区で実施しました。											
	29	平成28年度に実施した20地区に加え、平成29年度より8地区で新たに事業を開始し、28地区で実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	実施年度ごとに実施地区数が増え、各地区において本事業への参画を契機とする地域課題の発掘及びその解決に向けた取組みがなされており、事業全体としてはおおむね良好な成果をあげています。												
今後の進め方(課題への対応)	市民センターのコーディネート機能を生かした更なる地域づくりの推進のため、平成30年度は、新たに市民センターにおける地域を担う人づくり支援推進事業を各地区で展開するとともに、地域力創造支援事業については事業期間が3年に満たない地区において継続します。												
備 考													

項目番号	2(2)	No.	47	枝番	1	所管局	市民局	担当課	区政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	区役所窓口サービス向上に向けた取組み		取組み名		仙台駅前サービスセンターのあり方検討								
取組内容	仙台駅前サービスセンターにおける、全区分の異動届の受付実施について、費用対効果の視点も踏まえ検討します。												
目標	平成28年度に、あり方を検討します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 課題整理・分析、費用対効果等の検討											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 状況整理・分析を実施 平成29年度 課題分析及び概算費用の算定を実施 (平成30年度 他都市の類似事例を研究)											
単年度ごとの主な実績	28	次の事項について状況整理・分析、課題抽出を実施しました。 ・他区分の異動届を処理するためには住基システム及び住基ネットシステムの改修が必要であり多大なコスト発生が見込まれること ・繁忙期の受付件数が年々増加している状況もあり、全区分の異動届が集中した場合に対応が困難となること											
	29	次のとおり課題を確認し、整理しました。 ・本市独自のシステムである住基システムの改修には、数百万円単位の予算措置が必要となること。一方、住基ネットシステムについては、全国統一の仕様であることから改修そのものが困難であること ・システム改修によらず全区分の異動届に対応するためには、5区分の端末を窓口に設置する必要があること。当該対応のためには、現在の駅前サービスセンターでは事務室及び待合室のいずれもが狭小となり、より広いスペースの確保が必須となること											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	センターでの受付件数が年々増加していることも踏まえると、現行の体制やスペースでの全区分の異動届受付は困難な状況にあります。また、異動届の受付ができて、他の手続きで区役所に改めて出向く必要があり、市民の利便性向上に資するためにはなお課題が残るものと考えられます。												
今後の進め方(課題への対応)	上記の課題を解決できる可能性の有無について考察しながら、今後のセンターのあり方について検討します。												
備考	センター内の床張り替え工事が平成31年11月～32年3月に予定されており、一時的な移転(ビル内)を検討中												

項目番号	2(2)	No.	47	枝番	2	所管局	市民局	担当課	区政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	区役所窓口サービス向上に向けた取組み		取組み名		繁忙期の開庁時間のあり方の検討								
取組内容	繁忙期の区役所の開庁時間のあり方について検討を行います。												
目 標	平成28年度に、あり方を検討します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度 あり方検討											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度 繁忙期の平日の開庁時間の延長を実施 平成29年度 繁忙期の平日の開庁時間延長に加え、日曜日の窓口開庁を実施 (平成30年度 繁忙期の平日の開庁時間延長及び日曜日の窓口開庁の実施について検討し、方針を決定)											
単年度ごとの主な実績	28	平成29年3月21日から4月4日の平日11日間で18時30分までの延長を行いました。											
	29	平成30年3月26日から4月4日の平日8日間に18時までの延長を行うとともに、平成30年3月25日と4月1日の日曜日に9時から15時までの窓口開庁を試行的に実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	繁忙期について窓口時間延長に加え、日曜日の窓口開庁を実施した結果、繁忙期全体のピークカットが数値でも確認できるなど、一定の効果があると認められます。												
今後の進め方(課題への対応)	平成30年実施時のデータ分析を行ったうえで、今後も引き続き実施する場合の実施時期、対象業務及び人員体制について具体的な検討を行います。												
備考													

項目番号	2(2)	No.	47	枝番	3	所管局	総務局 市民局	担当課	行財政改革 課、区政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	区役所窓口サービス向上に向けた取組み						取組み名	異動受付、証明交付体制のあり方検討					
取組内容	マイナンバー制度導入等を契機にした区役所戸籍住民課等を中心とした窓口の受付体制のあり方を検討し、これまでの取組みに加え、更なるワンストップサービスあるいはそれに準じた市民サービス向上を目指します。												
目 標	平成29年度までに、あり方を検討します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度～29年度 あり方検討											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 窓口の受付体制のあり方や、更なるワンストップサービス等を目指すための取組みについて、関係局で検討を継続 平成29年度 民間事業者による職場の課題分析を実施 (平成30年度 民間事業者による職場の課題分析の成果について、各区戸籍住民課での共有、展開を検討)											
単年度ごとの主な実績	28	窓口の受付体制のあり方や、更なるワンストップサービス等を目指すための取組みについて、関係局で検討を継続しました。											
	29	窓口の受付体制のあり方等の検討のため、民間事業者の能力やノウハウを活用し、事務処理の可視化(業務フローの作成)や業務の課題分析を行い、事務処理の改善に向けた検討を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	民間事業者による職場の課題分析業務委託により、業務フローの作成や、業務の細かな分析を行ったことで、今後の市民サービスの向上に向け、課題等の整理を行うことができました。												
今後の進め方(課題への対応)	窓口業務に従事している職員も交えて検討を行い、市民サービスの向上を目指します。												
備考													

項目番号	2(2)	No.	47	枝番	4	所管局	市民局	担当課	区政課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	区役所窓口サービス向上に向けた取組み		取組み名		郵送業務の効率化								
取組内容	現在各区役所ごとに対応している戸籍証明書等の郵送請求について、費用対効果を踏まえ、一元化等による業務効率化を図ります。												
目 標	平成29年度からの郵送業務の効率化に向け検討します。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度～ 課題整理・分析、費用対効果の検討、実施											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度	先進地視察や課題整理を実施										
		平成29年度	事務スペース確保の可能性について検討										
		平成30年度	他都市の類似事例を研究)										
単年度ごとの主な実績	28	次の事項のとおり課題整理を行いました。 ・事務スペースの確保が必要であること ・郵送センター専用システムの調達及び既存システムの改修が必要であること ・各区から郵送センターへの移送など従来より処理に時間を要する部分があること											
	29	事務及び文書保存スペースの候補として、建替えが計画されている高砂証明発行センターへの郵送センター併設について検討しましたが、建替え後の施設規模を考慮するとスペースの確保が相当困難であることから、見送りとする判断に至りました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	実施に向けては事務スペースの確保が前提であるとともに、一元化が実現できた場合でも各区役所の人員削減に繋がるまで業務効率化がなされるか疑問が残ることなどから、費用対効果を見定めた上で慎重な検討が必要であると考えられます。												
今後の進め方(課題への対応)	一元化以外の方法も含め、郵送業務効率化の可能性について継続的に検討します。												
備考													

項目番号	2(2)	No.	47	枝番	5	所管局	総務局	担当課	職員研修所	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	区役所窓口サービス向上に向けた取組み		取組み名		区役所の機能強化に向けた人材育成								
取組内容	区ビジネスマナー研修や職場研修講師謝礼援助を実施するほか、各区役所の政策課題や人材育成ニーズに対応した研修を実施します。												
目 標	区ビジネスマナー研修について、引き続き全区で実施します。 新たに、区役所のニーズに沿って、機動的に「オンデマンド型研修」を実施します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 平成29年度	区ビジネスマナー研修、職場研修講師謝礼援助に加え、オンデマンド型研修を実施 職場研修講師謝礼援助、オンデマンド型研修（区ビジネスマナー研修を含む）を実施										
単年度ごとの主な実績	28	区ビジネスマナー研修実施（5区1総合支所） 職場研修講師謝礼援助（25件） オンデマンド型研修（4件）											
	29	職場研修講師謝礼援助（26件） オンデマンド型研修（15件）											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	オンデマンド型研修として、区ビジネスマナー研修を4区において実施、その他、各局、区での政策課題や人材育成ニーズに対応した研修として11件（うち区役所は6件）実施しており、概ね目標を達成しました。												
今後の進め方（課題への対応）	今後も各区の政策課題・組織的課題・人材育成上の課題に対応した研修を実施していきます。												
備考													

項目番号	3(1)	No.	48	枝番	1	所管局	総務局	担当課	行財政改革課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み						取組み名	職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透に係る取組み					
取組内容	コンプライアンス推進計画に基づき、各種研修や、コンプラ通信の発行、公務員倫理・サービスチェックシートの実施などを通して、職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透を図ります。												
目 標	全職員を対象に、毎年度、1回の研修を実施していきます。毎年度、コンプライアンス通信を随時発行します。毎年度、公務員倫理・サービスチェックシートを1回以上実施していきます。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込	平成28～29年度 各種研修の実施、コンプラ通信の発行等											
単年度ごとの主な実績	28	職員に対するコンプライアンス研修実施（階層別研修、eラーニング研修） コンプライアンス推進の役職者に対する研修実施（トップセミナー、コンプライアンス推進員研修） コンプラ通信の発行（年14回、うち増刊号2回） 公務員倫理・サービスチェックシートの実施（年2回）											
	29	職員に対するコンプライアンス研修実施（階層別研修、eラーニング研修） コンプライアンス推進の役職者に対する研修実施（トップセミナー、コンプライアンス推進員研修） コンプラ通信の発行（年12回、うち増刊号1回） 公務員倫理・サービスチェックシートの実施（年2回）											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	各職場において、「仙台市コンプライアンス行動規範集」等に基づき、職場ミーティング等を通じた職員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透に向けた取組みが行われています。												
今後の進め方（課題への対応）	職員一人ひとりへのさらなる意識の浸透と実践行動の促進を目指して、職員に対する研修等の在り方を適宜見直しながら、継続して取り組んでいきます。												
備考													

項目番号	3(1)	No.	48	枝番	2	所管局	総務局	担当課	行財政改革課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み						取組み名	風通しのよい組織風土の醸成に係る取組み					
取組内容	職場におけるミーティングや一般職員と幹部職員とのオフサイトミーティングの実施などにより、誰もが意見を言い合える、高いチーム力を持った、風通しのよい職場づくりを進めます。												
目 標	各局区ごとにオフサイトミーティング等を実施します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28～29年度 各局・区等における一般職員と幹部職員とのオフサイトミーティング、意見交換会等の実施											
単年度ごとの主な実績	28	全ての局・区において、一般職員と幹部職員とのオフサイトミーティングや意見交換会、職場研修等を実施しました。											
	29	全ての局・区において、一般職員と幹部職員とのオフサイトミーティングや意見交換会、職場研修等を実施しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	各局区とも、概ね予定どおりオフサイトミーティングや意見交換会、職場研修等が行われています。												
今後の進め方(課題への対応)	より風通しのよい職場づくりが推進されるよう各職場における取組みに対する必要な支援の充実を図りつつ、継続的に取り組んでいきます。												
備 考													

項目番号	3(1)	No.	48	枝番	3	所管局	総務局	担当課	行財政改革課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み						取組み名	職員表彰制度の積極活用					
取組内容	職員表彰規程の見直しにより、表彰制度を積極的に活用し、職員のモチベーションを向上させることで、市民サービスの質の向上を図ります。												
目 標	職員表彰制度の積極的な活用を図ります。												
進捗状況	スケジュール	平成28年度から新たな職員表彰制度の運用を開始し、職員表彰を実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	「仙台市職員等表彰規則」の制定及び表彰の実施（組織5件・個人37件）										
		平成29年度	「仙台市職員等表彰規則」の制定及び表彰の実施（組織6件・個人13件）										
単年度ごとの主な実績	28	「仙台市職員等表彰規則」施行。組織5件・個人37件の表彰を実施しました。 (内訳)本市の業務運営上、特に顕著な功績を挙げたもの 組織4件・個人10件 災害を未然に防止し、又は災害に際して特に功労のあったもの 組織1件・個人19件 永年にわたり地域や社会の福祉又は文化等の振興に貢献したもの 個人8件											
	29	「仙台市職員等表彰規則」施行。組織6件・個人13件の表彰を実施しました。 (内訳)本市の業務運営上、特に顕著な功績を挙げたもの 組織6件 災害を未然に防止し、又は災害に際して特に功労のあったもの 個人11件 永年にわたり地域や社会の福祉又は文化等の振興に貢献したもの 個人2件											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	制度の導入は概ね順調に完了しました。												
今後の進め方（課題への対応）	制度の周知や表彰案件の紹介等を定期的に行いながら、職員のモチベーション向上につなげられるよう、継続して取り組んでいきます。												
備 考													

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	1	所管局	総務局	担当課	職員研修所	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の力を引き出す取組み						取組み名	将来のまちづくりに資する人材育成					
取組内容	広い視野と政策企画力・実行力を持った職員の育成に向け、派遣研修などに力を入れていくほか、的確な事務処理や業務改善・職場のコミュニケーション活性化という視点から、若手職員の仕事の基礎力強化に資する研修の充実を図ります。												
目 標	平成28年度から、2年目職員研修を新設します。 平成28年度から、国内外の先進地への派遣研修を拡充します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 2年目研修を新設、短期海外派遣研修、企画提案型短期国内派遣研修を実施 平成29年度 2年目研修、短期海外派遣研修、企画提案型短期国内派遣研修を実施											
単年度ごとの主な実績	28	2年目職員研修（クレーム対応基本研修180名受講、チーム力向上研修176名受講） 短期海外派遣研修（アメリカ、カナダ、シンガポールに3名派遣） 企画提案型短期国内派遣（3組9名派遣）											
	29	2年目職員研修（クレーム対応基本研修169名受講、チーム力向上研修168名受講） 短期海外派遣研修（欧州圏（イギリス、ドイツ、デンマーク、イタリア、スペインに2名派遣） 企画提案型短期国内派遣（4組12名派遣）											
	30												
	31												
	32												
33 当初													
評価	2年目職員研修を新設したほか、国内外の先進地への派遣研修を拡充し、目標を達成しました。												
今後の進め方（課題への対応）	今後も継続して実施していきます。												
備考													

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	2	所管局	総務局	担当課	職員研修所	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の力を引き出す取組み						取組み名	リーダーシップや部下指導力の向上					
取組内容	管理監督者を中心に、リーダーシップや部下指導力の向上を図る研修を実施します。												
目 標	中堅職員が各職場内でより中心的役割を担えるようにするための意識向上や、係長・課長の部下指導力育成に向け、研修内容を充実します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込	平成28年度 主任、係長、課長を対象とした研修を実施 平成29年度 主任、係長、課長を対象とした研修を実施											
単年度ごとの主な実績	28	「主任の職場活性化研修」(229名受講)、 「係長のマネジメント講座」(137名受講)、 「係長のOJT講座」(125名受講)、 「課長のマネジメント講座」(95名受講)、 「課長のOJT講座」(70名受講)											
	29	「主任の職場活性化研修」(231名受講)、 「係長のマネジメント講座」(140名受講)、 「係長のOJT講座」(153名受講)、 「課長のマネジメント講座」(90名受講)、 「課長のマネジメント講座(実践編)」(84名受講)											
	30												
	31												
	32												
33当初													
評価	中堅職員のリーダーシップや、係長、課長の部下指導力の向上に資する研修を実施し、目標を達成しました。												
今後の進め方(課題への対応)	今後も個々の研修の効果等を検証しながら、実施していきます。												
備考													

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	3	所管局	総務局、人事 委員会事務局	担当課	人事課、 任用課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の力を引き出す取組み		取組み名		有為な人材の確保								
取組内容	様々な地域課題に対応できる有為な人材を確保するため、社会人経験者や福祉職の採用を引き続き実施するとともに、職員採用試験の実施手法についても見直しを検討します。												
目 標	社会人経験者や福祉職の採用試験を継続的に実施していきます。 採用試験の実施手法について見直しを検討します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	(括弧は実績・見込)	平成28年度	社会人経験者採用及び福祉職採用の実施、採用試験の受験要件の緩和の検討										
		平成29年度	社会人経験者採用及び福祉職採用の実施、採用試験の受験要件の緩和・効果検証										
		(平成30年度)	社会人経験者採用及び福祉職採用の実施、採用試験の受験要件の緩和の効果検証)										
単年度ごとの主な実績	28	社会人経験者採用及び福祉職採用を実施しました。 (H28.10.1付)福祉職1人、(H28.11.1付)社会人事務1人、福祉職1人(H29.1.1付)社会人事務3人・土木2人、(H29.4.1付)社会人事務23人・土木5人・建築1人・機械2人・電気1人、福祉職15人 平成29年度実施の採用試験から受験要件を緩和するため、人事委員会事務局と連携し、見直しを進めました。											
	29	社会人経験者採用及び福祉職採用を実施しました。 (H29.10.1付)社会人事務2人、(H29.12.1付)社会人事務1人、福祉職1人、(H30.4.1付)社会人事務32人・土木7人・建築2人・機械3人・電気4人、福祉職13人 平成29年度実施の採用試験から受験要件を緩和しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	採用の間口を広げ、より多様な人材を募集するため、平成28年度中に採用試験の受験要件の見直しを行い、平成29年度から実施することができました。これにより、各試験区分において、受験申込者数が増加しました。												
今後の進め方(課題への対応)	社会人経験者や福祉職の採用試験を引き続き実施していきます。また、採用試験の受験資格の緩和の効果を引き続き検証し、有為な人材を確保するためのより良い試験手法の検討を進めます。												
備考													

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	4	所管局	総務局	担当課	人事課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の力を引き出す取組み						取組み名	人事評価制度の見直し					
取組内容	<p>これまで以上に職員の能力・実績を適正に評価し、人材育成に活用していくために、人事評価制度の見直しを行います。 また、人事評価結果の更なる活用を進めます。</p>												
目 標	人事評価制度の見直しを行うとともに、人事評価結果の給与への反映など、評価結果の活用について検討を進め、人事評価制度の更なる活用を進めます。												
進捗状況	スケジュール	<p>平成28年度 人事評価制度の見直し検討・実施 平成29年度 人事評価結果の勤勉手当への反映を、部長級以上から課長級以上に拡大 通期 人事評価結果の活用について、毎年度検討を行い、計画期間中に更なる活用を進めます。</p>											
	実績・見込 (括弧は見込)	<p>平成28年度 人事評価制度の見直しを行い、実施 平成29年度 業績評価結果の勤勉手当への反映を部長級以上から課長級以上に拡大 平成29年度 能力評価結果の昇給への反映を管理職で実施 (平成30年度 能力評価結果の昇給への反映を係長職以下に拡大) (平成31年度 業績評価結果の勤勉手当への反映を係長職以下に拡大)</p>											
単年度ごとの主な実績	28	<p>管理職以上で実施していた業績評価を、係長職以下でも実施しました。 また、人事評価結果の昇給及び勤勉手当の反映時期について、一定の整理を行いました。</p>											
	29	<p>業績評価結果の勤勉手当反映を部長級以上から課長級以上に拡大して実施しました。 能力評価結果の昇給への反映を管理職（課長級以上）で実施しました。 業績評価結果と能力評価結果の係長職以下の給与反映の時期について整理しました。</p>											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	<p>地方公務員法の改正に伴い必要となった制度の見直しを図り、全職員を対象として人事評価制度を導入することができました。平成29年度は、評価結果の給与への反映を一部実施するとともに、今後の給与反映について整理ができました。</p>												
今後の進め方（課題への対応）	<p>人事評価結果の昇給及び勤勉手当への反映に向け、人事評価制度の運用の検証を行い、適宜見直しを図っていきます。</p>												
備考													

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	5	所管局	総務局	担当課	人事課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の力を引き出す取組み						取組み名	複線型の配置管理					
取組内容	特定の業務分野において高い専門性を持つ職員を育成・配置するため、引き続き複線型の配置管理を行っていきます。												
目 標	計画的に複線型の配置管理を行います。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度 税務、福祉の2分野でキャリア選択職員の公募を実施 平成29年度 税務、福祉の2分野でキャリア選択職員の公募を実施											
単年度ごとの主な実績	28	税務分野で6名のキャリア選択職員を決定しました。											
	29	税務分野・福祉分野ともに応募者なし											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	税務分野において、一定数のキャリア選択職員を配置できました。												
今後の進め方(課題への対応)	キャリア選択制度においては、応募人数が減少傾向にあることから、これまでの運用の検証を行いながら、引き続き高度な専門性を持った職員の育成・配置を行っていきます。												
備 考													

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	6	所管局	総務局	担当課	人事課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の力を引き出す取組み						取組み名	人事異動への職員の主体的な関与の促進					
取組内容	庁内公募など、職員がより主体的に人事異動に関わることができる取組みを実施するとともに、新たな取組みの検討を進めます。												
目 標	新たな取組みの検討を行い、実施していきます。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	自己申告の実施、庁内公募の実施（6業務分野）										
		平成29年度	自己申告の実施、庁内公募の実施（5業務分野）										
単年度ごとの主な実績	28	自己申告の実施及び申告内容を踏まえた人事異動を実施しました。 6業務について庁内公募を行い、10名について平成29年4月1日付で配置換えを実施しました。 新たな取組みとして、庁内公募の対象業務分野のひとつに、自らチャレンジを希望する業務に従事する「職員チャレンジ型業務」を創設しました。											
	29	自己申告の実施及び申告内容を踏まえた人事異動を実施しました。 5業務について庁内公募を行い、7名について平成30年4月1日付で配置換えを実施しました。 また、庁内公募において、自らチャレンジを希望する業務に従事する「職員チャレンジ型業務」を引き続き公募しました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	平成28年度から庁内公募の対象業務分野に「職員チャレンジ型業務」を新たに創設しました。平成29年度は、庁内公募を引き続き実施する中で採用職種の職域を超えた人事異動を実施するなど、従前からの取組みと併せ、職員の主体的な希望・意欲を人事異動に反映させる取組みを進めることができました。												
今後の進め方（課題への対応）	庁内公募について、28年度・29年度に実施した取組みの検証を踏まえ、特にキャリア探索期の職員を中心として、主体性の尊重とジョブローテーションのバランスの観点から、対象業務分野の設定や応募要件等の検討を行うとともに、人事異動への職員の主体的な関与について、引き続き検討を行います。												
備考													

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	7	所管局	総務局	担当課	人事課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の力を引き出す取組み		取組み名		女性職員の活躍推進								
取組内容	女性職員が個性と能力を十分に発揮できる職場環境づくりを進め、さらなる活躍を推進し、組織の活 力向上を図ります。												
目 標	平成31年度末までに、年次有給休暇の年間取得日数10日以上の方の割合を80%以上、男性職員の育 児休業の取得率を15%以上、配偶者の出産前後における育児関連の休暇取得率を100%とします。 平成32年度に実施する係長職昇任試験までに、女性職員の受験率を30%以上とします。 平成33年度当初までに、女性管理職の割合を20%以上とします。 計画期間中、毎年度、全職員1人当たりの年間超過勤務時間数を前年度より少なくします。												
進捗状 況	スケジュール	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画等に沿った取組みを、計画期間内に着実に実施してい きます。											
	(括弧は 実績・見込)	平成28年度 平成29年度	関係課長会議や各種研修等を実施 関係課長会議や各種研修等を実施										
数値目 標	見込	説明	28	29	30	31	32	33当初					
		有給休暇取得10日以上職員割合				80%以上							
		男性職員の育児休業取得率				15%以上							
		配偶者出産前後育児関連休暇取得率				100%							
		係長職昇任試験の女性職員の受験率					30%以上						
	女性管理職の割合						20%以上						
	実績	有給休暇取得10日以上職員割合	64.9%	65.6%									
		男性職員の育児休業取得率	9.7%	8.4%									
		配偶者出産前後育児関連休暇取得率	88.5%	88.0%									
		係長職昇任試験の女性職員の受験率	22.4%	21.9%									
女性管理職の割合		16.1%	16.9%	17.3%									
単年度ごとの 主な実績	28	女性職員が能力を発揮してキャリアアップを支援するため、女性職員チャレンジセミナーを実施しました。 庁内ホームページにて、キャリア形成と子育てを両立してきた職員の体験談等を紹介しました(ロールモデルの紹 介)。 女性職員を部下にもつ管理職を対象に、職場の支援者として持つべき意識や姿勢を学ぶ研修を実施しました。 関係課長会議では、前年度の実績を確認するとともに当年度の取組み内容を協議し、各担当課で取組みを実施しま した。											
	29	28年度に引き続き、女性職員チャレンジセミナー、ロールモデルの紹介、女性職員を部下にもつ管理職のための研 修を実施するとともに、関係課長会議で協議した取組みを各担当課で実施しました。 また、新たに、女性のキャリアアップの意識を高めるために「はたらく女性のトークカフェ」を全3回開催したほ か、「仕事と介護の両立支援セミナー」や「ワークライフバランスセミナー」を開催しました。											
	30												
	31												
	32												
	33 当初												
評価	改善した数値目標は一部に留まったものの、様々な新しい取組みを進め庁内の意識醸成を図りまし た。今後、目標達成に向けて、より効果的な取組みを進める必要があると考えます。												
今後の進 め方(課 題への対 応)	数値目標の達成に向け、継続的に事業を実施するだけでなく、各事業の効果測りながら、より効 果的な事業を続けるとともに、新しい取組みも随時進めながら、計画期間中に取組むこととしている項 目についても検討を進めます。												
備 考													

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	8	所管局	総務局	担当課	人事課	プラン 掲載年度	H28	進行状況	継続	
実施項目	職員の力を引き出す取組み			取組み名		職員のワーク・ライフ・バランスの推進								
取組内容	超過勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進、仕事と子育ての両立支援等により、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を推進します。													
目 標	平成31年度末までに、配偶者の出産前後における育児関連の休暇取得率を100%、男性職員の育児休業の取得率を15%以上、年次有給休暇の年間取得日数10日以上の職員の割合を80%以上とします。計画期間中、毎年度、職員1人当たりの年間超過勤務時間数を前年度より少なくします。													
進捗状況	スケジュール	次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画等に沿った取組みを、計画期間内に着実に実施していきます。												
	(括弧は実績・見込)	平成28年度	職員への情報提供や意識啓発などを実施										平成29年度	継続して職員への情報提供や意識啓発などを実施。1か月以下の育児休業取得における手続きを簡素化。
数値目標		説明	28	29	30	31	32	33当初						
	見込	配偶者出産前後育児関連休暇取得率				100%								
		男性職員の育児休業取得率				15%以上								
		有給休暇取得10日以上職員割合				80%以上								
	実績	配偶者出産前後育児関連休暇取得率	88.5%	88.0%										
		男性職員の育児休業取得率	9.7%	8.4%										
有給休暇取得10日以上職員割合		64.9%	65.6%											
単年度ごとの主な実績	28	これまでの継続の取組みに加え、新たに配偶者が出産予定の男性職員に対する個別のメール配信開始や、原則第1水曜日を「ノー残業デー完全実施日」と位置付け、局区幹部職員による見回りの実施等により計画の推進を図りました。												
	29	男性職員の取得が多い1か月以下の育児休業における手続きの簡素化を行いました。具体的には満了届、辞令書を廃止し、育児休業承認通知書の交付に変更しました。また、育児休業を取得した男性職員の配偶者にアンケートを実施し、その内容を庁内ホームページに掲載しました。												
	30													
	31													
	32													
	33当初													
評価	目標には達しておらず、前年度と比べ、配偶者出産前後育児関連休暇取得率と男性職員の育児休業取得率は減少しているものの、計画当初より数値は向上している。また、有給休暇取得10日以上職員割合の数値は向上しており、取組全体としては概ね順調に進捗しています。													
今後の進め方(課題への対応)	数値目標の達成に向け、継続的に事業を実施するとともに、計画期間中に取り組むこととしている項目についても検討を進めます。													
備考														

項目番号	3(2)	No.	49	枝番	9	所管局	まちづくり政策局	担当課	プロジェクト推進課	プラン掲載年度	H28	進行状況	継続
実施項目	職員の力を引き出す取組み						取組み名	組織横断型プロジェクト・チームによる政策立案・実行					
取組内容	既存の組織の枠組みでは効果的な対応が難しい課題に対して、臨機に組織横断型のプロジェクト・チームを設置して対応していきます。												
目 標	既存の枠組みでは対応困難なテーマについて、プロジェクトチームを設置して対応します。												
進捗状況	スケジュール	毎年度、取組内容や目標に記載した事項について着実に実施していきます。											
	実績・見込 (括弧は見込)	平成28年度	8の組織横断型プロジェクト・チーム設置、6のプロジェクト・チームで検討										
		平成29年度	7の組織横断型プロジェクト・チーム設置、6のプロジェクト・チームで検討										
単年度ごとの主な実績	28	6の組織横断型プロジェクトチームにより、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地域振興に係る取組みや、東西線の利用促進・沿線開発などについて、施策立案・実施のための検討を行いました。											
	29	6の組織横断型プロジェクトチームにより、被災者の生活再建支援の充実に向けた取組みや、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流人口の拡大や地域の活性化に係る取組みなどについて、施策立案・実施のための検討を行いました。											
	30												
	31												
	32												
	33当初												
評価	各プロジェクト・チームで、施策立案・実施のために必要な検討を行いました。 なお、平成29年度は開催実績のないプロジェクト・チームもありましたが、開催に代えて個別に関係課と協議し、調整するなど、必要な対応を行いました。												
今後の進め方(課題への対応)	各部署において、今後も引き続き、必要に応じてプロジェクト・チームを結成し、施策立案・実施のための検討を進めていきます。												
備 考													